

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月30日
【事業年度】	第28期(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
【会社名】	株式会社ケイブ
【英訳名】	CAVE Interactive CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 秋田英好
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号
【電話番号】	03-6820-8176
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長CFO 安藤裕史
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号
【電話番号】	03-6820-8176
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長CFO 安藤裕史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2018年 5月	2019年 5月	2020年 5月	2021年 5月	2022年 5月
売上高 (千円)			1,678,933	1,704,090	1,409,370
経常損失 () (千円)			275,373	233,278	812,805
親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)			316,931	244,974	936,992
包括利益 (千円)			316,931	244,971	936,378
純資産額 (千円)			1,172,990	1,059,693	1,023,754
総資産額 (千円)			1,451,749	1,418,968	1,384,817
1株当たり純資産額 (円)			188.79	155.66	73.54
1株当たり当期純損失 () (円)			60.63	46.83	167.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			68.0	57.4	31.2
自己資本利益率 (%)			32.1	27.2	150.3
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			11,671	299,322	480,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			136,764	186,160	42,288
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,280	287,315	585,499
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,101,146	904,443	1,056,055
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	[]	[]	92 [9]	118 [7]	62 [3]

- (注) 1 第26期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
3 株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2018年 5月	2019年 5月	2020年 5月	2021年 5月	2022年 5月
売上高 (千円)	2,366,739	1,890,390	1,657,006	1,365,604	741,794
経常損失 () (千円)	88,429	739,283	215,351	197,281	729,439
当期純損失 () (千円)	70,585	1,240,841	256,803	209,684	942,276
資本金 (千円)	1,544,983	2,283,363	2,288,480	1,094,684	1,389,850
発行済株式総数 (株)	3,110,700	5,270,700	5,277,900	5,277,900	5,928,000
純資産額 (千円)	1,060,864	1,297,283	1,233,117	1,054,882	1,011,046
総資産額 (千円)	1,559,719	1,477,120	1,490,135	1,271,232	1,233,318
1株当たり純資産額 (円)	345.47	247.78	200.29	160.16	75.95
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 () (円)	25.32	351.86	49.13	40.09	168.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.9	87.6	70.3	65.9	36.2
自己資本利益率 (%)	8.4	105.5	21.9	22.2	146.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,013	606,905			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	356,040	17,570			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	506,180	1,245,730			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	602,704	1,223,959			
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用人員]	122 [6]	88 [10]	92 [5]	105 [5]	61 [2]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	111.9 (113.8)	52.9 (100.8)	93.1 (107.0)	72.1 (134.4)	61.7 (136.9)
最高株価 (円)	2,788	1,771	1,490	2,867	1,342
最低株価 (円)	1,323	608	586	929	592

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所（JASDAQスタンダード）におけるものであります。

4 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

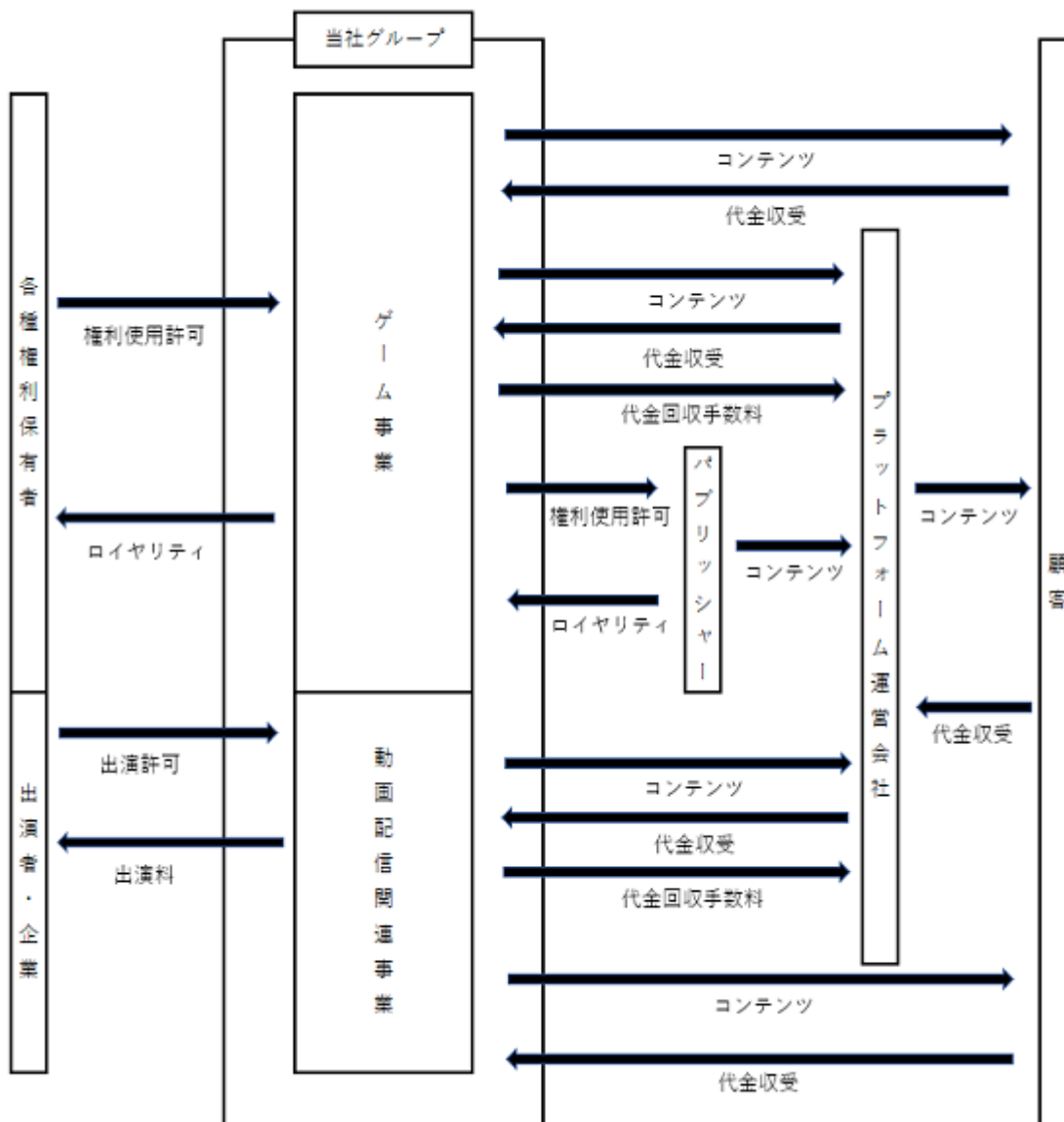
2 【沿革】

年月	事項
1994年6月	ゲームソフトの受託開発を主たる事業として、東京都新宿区市ヶ谷左内町27番地に株式会社ケイブを資本金1,500万円で設立
1995年6月	本社を東京都新宿区笹塚町13番地に移転
1999年2月	エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社が「iモードサービス」を開始 「ステラ占いランド」(現「愛ナビ恋天使」)を「iモード」向けへ配信開始し、インフォメーションプロバイダー事業を開始
2000年4月	有限会社浅野八郎事務所と携帯電話を通じたコンテンツ配信にあたっての独占契約を締結
2001年2月	本社を東京都新宿区神楽坂一丁目1番地に移転
2001年4月	米ハーフノート社と携帯電話を通じたコンテンツ配信にあたっての独占契約を締結
2001年9月	東京フィルハーモニー交響楽団と携帯電話を通じたコンテンツ配信にあたっての情報提供契約を締結
2001年9月	ケイディーディーアイ株式会社「EZweb」向け、ジェイフォン東日本株式会社「J-sky」向けへそれぞれコンテンツ配信を開始
2002年4月	業務用シューティングゲーム「怒首領蜂大往生」を発売
2002年9月	ゲームコンテンツ「ゲーセン横丁」を「iモード」向け配信開始
2002年9月	米ニューヨーク近代美術館と携帯電話を通じたコンテンツ配信にあたっての独占契約を締結
2004年12月	大阪証券取引所ヘラクレス(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
2005年6月	クレイズカンパニー株式会社の全株式を取得
2005年7月	株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメントを設立
2006年2月	ミニ四駆ネットワークス株式会社を設立
2007年2月	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社と資本および業務提携
2007年4月	オンラインゲーム「女神転生IMAGINE」正式サービス開始
2007年5月	株式会社マルハンとデジタルメディア事業について業務提携
2007年6月	タボット株式会社を設立
2008年6月	ピースマニア株式会社の全事業について事業を譲受
2010年1月	(株)ディー・エヌ・エーが運営するケータイ総合ポータルサイト「モバゲータウン」へソーシャルメディア・アプリの提供開始
2010年5月	コマース事業の一部譲渡ならびに事業の廃止
2010年6月	タボット株式会社の全株式を売却
2011年8月	グリー株式会社と資本および業務提携
2012年11月	本社を東京都目黒区上目黒二丁目1番1号に移転
2013年12月	グリー株式会社との業務提携解消
2015年2月	株式会社ケイブシステムズを設立
2019年8月	監査等委員会設置会社に移行
2019年11月	株式会社capableを設立
2020年3月	スマートフォンゲーム製作委員会(名称未定)を組成
2020年12月	凱樂數位股份有限公司(英語表記:Cave Interactive Taiwan Co., Ltd.)を設立
2021年9月	FIVESTAR BANK株式会社を設立

- (注) 1 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社は2000年4月1日付けで株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとなり、さらに2013年10月1日付けで株式会社NTTドコモに商号変更しております。
- 2 ジェイフォン東日本株式会社は、2001年11月1日付けでジェイフォン株式会社となり、さらに、2003年10月1日付けでボーダフォン株式会社となり、さらに、2006年10月1日付けでソフトバンクモバイル株式会社となり、さらに2015年7月1日付でソフトバンク株式会社に商号変更しております。
- 3 「J-sky」は、2003年10月1日付けで「ボーダフォンライブ！」に名称変更し、さらに、2006年7月27日付けで、「Yahoo!ケータイ」に名称変更しております。
- 4 ケイディーディーアイ株式会社は、2002年11月1日付けで登記上の名称をKDDI株式会社に変更しております。
- 5 クレイズカンパニー株式会社は、2005年7月6日付けで登記上の名称をビーズマニア株式会社に変更しております。
- 6 株式会社ケイブシステムズは2017年8月31日付で清算終了しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社capable、凱樂數位股份有限、FIVESTAR BANK株式会社）、関連会社（スマートフォンゲーム製作委員会（仮称）、株式会社モッド）の計6社で構成されており、ゲーム事業、動画配信関連事業の2事業を主要な事業としております。ゲーム事業においては、モバイルオンラインゲームの開発運営を中心としております。動画配信関連事業においては、動画配信プラットフォームの開発運営、インターネット広告を含む動画配信者のサポートやマネジメントを中心としております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社capable (注) 2、3	東京都目黒区	100,000	動画配信マネジメント・サ ポート、SNS広告事業	80.0	役員の兼任 2名
(連結子会社) 凱樂數位股份有限公司	台湾台北市	104,500	ライブ配信プラットフォーム 開発、配信事業	100.0	役員の兼任 1名
(連結子会社) FIVESTAR BANK株式 会社	東京都目黒区	20,000	人材派遣、職業紹介事業	90.0	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) スマートフォンゲー ム製作委員会(仮称)	東京都目黒区	920,000	スマートフォンゲームの開 発運営	33.3	開発資金の出資
(持分法適用関連会社) 株式会社モッド	東京都目黒区	9,000	ソーシャルメディア エージェンシー	30.0	資金の貸付

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社であります。
3 株式会社capableについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	670,136千円
	経常利益	27,571千円
	当期純利益	28,281千円
	純資産額	122,003千円
	総資産額	261,747千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ゲーム事業	46 (2)
動画配信関連事業	5 ()
全社(共通)	11 (1)
合計	62 (3)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 「全社(共通)」として記載している使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員が60名減少しております。主な理由は、当社の自己都合退職の増加並びに連結子会社である凱樂數位股份有限公司の解散によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
61 (2)	35.9	7.1	4,804

セグメントの名称	従業員数(名)
ゲーム事業	46 (2)
動画配信関連事業	4 ()
全社(共通)	11 ()
合計	61 (2)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 前事業年度末に比べ従業員が47名減少しております。主な理由は、自己都合退職の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（2022年5月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 継続的な事業創出のための仕組み

当社グループは、「ゲーム領域以外のオンラインエンターテインメント事業を創出」するため、当連結会計年度において非エンタメ事業への進出を目指しベトナムの優秀な人材を日本企業へ派遣あるいは紹介する事業を行う連結子会社を設立いたしました。また2021年3月にサービスを開始いたしました当社独自の対面占いライブ配信プラットフォーム「占占(sensen)」(以下、「占占(sensen)」という。)は、新たな販路開拓のため「占占の館」を開業しております。さらに新たな収益基盤を確立するために、ゲーム事業セグメントにおいて、シューティングゲームの金字塔「東方Project」のIP許諾を受け、新規ゲームの開発に着手しております。今後も新規サービスを順次リリースできる体制を構築することで、継続的な事業創出のための仕組みを進めてまいります。

(2) 多様化したユーザー獲得手法の最適な選択

売上拡大の基盤であるユーザーのさらなる獲得のためには、多様化する市場やニーズに適宜対応し、その手法の中から最適なものを選択し続けることが必要と考えております。既存の手法に固執することなく、様々な手法を吟味し、その時々合った最適な手法を選択実行できるよう対応してまいります。

(3) コンテンツのリッチ化への対応推進

スマートフォン及びタブレット端末の高機能化、通信環境の進化により、サービスコンテンツのリッチ化が進み、アプリケーション開発のコストと時間が増大しております。当社グループにおいては、スマートフォンゲームの受託開発や、前述の製作委員会も含めて、すべてのリスクを当社グループが負担するのではなく、コストや時間などのリスクを数社で協力してシェアする方法でコンテンツのリッチ化に対応してまいります。

(4) システム技術・インフラの強化

当社のモバイルコンテンツ及びオンラインゲームは、インターネット上で提供していることから、システムの安定的な稼働及び技術革新への対応が重要な課題であります。そのため、サーバー等のシステムインフラについて、継続的な基盤の強化を進めるとともに、技術革新にも迅速に対応できる体制作りを努めてまいります。

(5) 動画配信マネジメント、SNS広告を利用したシナジー効果の創出

当社グループは、従来のモバイルオンラインゲーム事業に加えて、インターネット動画配信者へのサポート・マネジメントやSNS広告事業を行っております。これにより双方のコンテンツの特性を相互に利用し、相乗効果を生み出しながら売上の増大を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2022年5月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

（1）技術・サービスの陳腐化について

当社グループ事業の中心であります、オンラインエンターテインメントの市場環境においては、スマートフォン・タブレット端末等の機能が急速な進化を続けている環境であり、これにより提供されるコンテンツの形態やサービスも変化してまいります。また、PCゲームにおきましても、ハードウェアやブラウザの進化により、市場に受け入れられるコンテンツの形態やサービスが今後変化してくる可能性があります。このような急速なコンテンツの形態やサービスの変化により、当社は、当期末において継続した営業損失及び経常損失が発生しております。ビジネス環境の変化に当社グループが適切に対応できない場合、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

（2）システムダウンについて

当社グループ事業においては、PC、モバイル端末（従来型携帯電話・スマートフォン・タブレット端末）などによるインターネット接続に依存しており、自然災害、事故等によりネットワークに支障がでた場合、サービスの停止を招きます。また、アクセス数の急激な増加によるサーバー負荷の増加等一時的な要因により当社グループ又は移動体通信事業者（以下「キャリア」という）のサーバーに支障が発生したり、当社グループのハードウェア又はソフトウェアの欠陥により情報発信に不都合が生じたり、システムが停止する可能性があります。更に、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪、ウイルス等の感染、当社担当者の過誤等により当社グループや取引先のシステムに支障が生じる可能性があります。当社グループにおいて合理的と考える対策を講じておりますが、こうした障害が発生した場合、当社グループに直接弊害が生じるほか当社グループシステムへの信頼低下を招く可能性があり、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

（3）個人情報の管理について

当社グループが保管する個人情報については、厳重に社内管理をしており、かつ全役職員へ情報管理の周知徹底を図っているため、当社グループにおいてこれまでに判明した個人情報の流出はございません。個人情報が蓄積されているデータベースサーバーは、ID、パスワード等を厳重に管理することにより、同サーバーへアクセス出来る人数を絞りこんでおります。上記のとおり対策は打っているものの、外部からの不正アクセス等により、個人情報が外部に流出する可能性は存在します。個人情報が流出した場合、当社グループへの損害賠償請求、社会的信用の喪失等により、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

（4）法的規制等について

現在、当社グループが営む事業については、事業活動を直接に規制するような法的規制はありません。しかしながら、将来的にインターネット及びデジタルコンテンツ関連事業者を対象にした法的規制が整備された場合、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

(5) 競合について

当社グループが営む事業の市場環境は、当社グループと類似のサービスを提供する事業者が多数存在し、また大きな参入障壁もなく新規の参入も相次いでおります。また、当社グループの事業は特許等により保護されているものではありません。当社グループ事業におけるスマートフォンネイティブゲームでは、主要なアプリマーケットである「App Store」や「Google Play」からサービスを提供しておりますが、すべてのゲームが同じ環境で提供されるため、厳しい競合関係にあり、提供するゲームの人気によって当社グループの業績は大きく左右されます。ブラウザゲームおよびPCオンラインゲームにおきましては、携帯キャリア向け公式サイトでの集客ノウハウを活かし、オンラインコミュニティの構築を図ってまいりました。当社グループではこれらの強みを生かして今後も事業の強化を図ってまいります。競合の状況如何によっては、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 経営上の重要な契約について

現在の当社グループ事業における経営上の重要な契約は、コンテンツ情報提供に関し著作物等の許諾及び協力に関する業務協力会社の契約等があります。当社グループは、これらの契約について継続を予定しております。しかしながら、各相手先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合、解除その他の理由で本契約を終了させた場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。当社グループのコンテンツ事業は著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあります。著作権元が独自に同様の展開を行った場合、あるいは優良著作権を獲得できなかった場合、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。また、著作権元との契約において、最低保証料の支払いが義務付けられる場合もあります。

(7) 労務の状況について

当社グループは、今後の業容拡大に伴い適切な人材の充実が必要であると考えており、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。しかしながら、今後当社グループが必要とする人材が適時確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる社員が退職した場合においても、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

(8) スマートフォン及びタブレット端末の普及について

スマートフォンの普及が全世界で急速に進んでおり、あわせてタブレット端末の普及も進んでおり、スマートフォン及びタブレット端末上で流通するコンテンツは全世界が対象顧客となることから、その市場規模は大幅に拡大しております。日本においても、スマートフォン及びタブレット端末の普及が進んでおり、課金の仕組やユーザーのモバイルコンテンツの利用動向は日々変化しております。当社グループもスマートフォン向けのコンテンツを積極的に投入し新たな収益機会の獲得に努めておりますが、想定通りに顧客獲得が進まない場合や課金が思うように進まない場合には、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 新型コロナウイルス感染症について

感染が拡大している新型コロナウイルス感染症について、当社グループでは従業員の感染を防止するために、各種イベントの延期又は中止、在宅勤務の導入、出社割合の調整、徹底した衛生管理を実施しております。しかしながら新型コロナウイルス感染症の急速な拡大により既存コンテンツの運営、受託開発、動画配信事業の人員に感染が広がった場合、当初想定していた計画に大幅な遅延が生じる可能性があります。また世界経済の減速に伴う消費活動の停滞により、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度(2021年6月1日～2022年5月31日)における我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、景気の回復に弱さがみられる状況にあります。

また、ウクライナ情勢の長期化に伴う地政学的リスクの高まりを背景とした各種資源の需給バランスの不安定化や中国を中心とするアジア圏におけるロックダウンによりサプライチェーンの混乱が生じており、先行き不透明な状況が続いております。このような環境の中、当社ゲーム事業セグメントが属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、2021年の世界のモバイルコンテンツ市場は、前年比118.7%の9兆1,697億円となり、ここ数年は一桁台の伸び率で推移し、市場成長率が鈍化傾向でありましたが、巣ごもり需要の拡大により、2割近い伸びとなっております。また、日本市場においても、1兆3,060億円となり、安定的に拡大をしております。（「ファミ通モバイルゲーム白書2022」株式会社角川アスキー総合研究所）

また、当社および連結子会社（以下、「当社グループ」という。）が行っておりますライブ配信事業を含む動画配信市場におきましては、コロナ禍に伴う対面での経済活動が抑制され、デジタルへの移行が加速したことにより、サービスの利用が大幅に拡大しました。また、オンラインライブ配信プラットフォームの誕生により、ライブ配信の機会が増加したことや熱量の高いユーザーの支持が市場を底上げしたことにより、今後も市場の規模は拡大し、2026年には5,250億円になると予測されております。（「動画配信市場調査レポート2022」一般財団法人デジタルコンテンツ協会）

なお、デジタルライブエンターテインメント市場においては、今後も5Gの本格導入やVR・AR技術の推進などを材料に持続的な成長が期待され、2023年には700億円超、2024年には約1,000億円の市場規模に達すると予測されております。（株式会社CyberZ「国内デジタルライブエンターテインメント市場に関する市場動向調査」）

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,409百万円（前期比17.3%減少）、営業損失813百万円（前年同期は営業損失225百万円）、経常損失812百万円（前年同期は経常損失233百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失936百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失244百万円）となりました。

なお、費用面におきましては、2020年10月30日開催の取締役会において有償発行を決議しております第27回新株予約権について、2021年8月3日の普通株式終値が行使価格の70%を下回ったことにより、強制行使条件に該当することとなりましたため、株式報酬費用347百万円を計上しております。当連結会計年度のセグメントごとの業績は次のとおりであります。

イ. ゲーム事業

ゲーム事業につきましては、「ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい!～」が主力コンテンツとして当社の業績を引き続き牽引しております。リリースから7年が経過し、経年等による売上高の減少により厳しい状況が続いておりますが、新機能追加による大型アップデートの実施やコラボイベント、季節イベントの開催によりユーザーを飽きさせない施策を行っております。また運営体制の見直しやコスト構造の最適化を行うとともに、動画配信、SNS、チャットツールなどを活用したユーザーとのコミュニケーション強化施策やユーザー間のコミュニケーション促進施策を実施することにより、顧客満足度向上を図るとともに、長期的に楽しんでいただける取組みを進めております。

「東方Project」のIP許諾を受けた新規ゲーム開発につきましては、決定したゲームコンセプトをベースにシューティングの基幹部分の開発を進めております。また実機による検証・調整やキャラクターの量産体制へ移行し、当初のスケジュール通りに進捗しております。

2020年3月31日に設立をいたしましたスマートフォンゲーム製作委員会につきましては、当初想定しておりました市場環境において将来の収益獲得を期待できるクオリティを確保することが困難となり、その目的を達成できないという結論に達したことから、2022年3月18日開催の取締役会において、解散を決議しております。

これらの結果、ゲーム事業セグメントにおける売上高は718百万円（前期比47.2%減少）となり、セグメント損失は626百万円（前期はセグメント損失105百万円）となりました。

ロ. 動画配信関連事業

当社独自の対面占いライブ配信プラットフォーム「占占(sensen)」につきましては、占い師の育成に注力するこ

とにより、サービスの品質向上を図るとともに、2022年4月より新たな販路開拓及び顧客流入施策としてリアル店舗「占占の館」を開業いたしました。これにより、リアル店舗「占占の館」と「占占(sensen)」との間で相互送客を行い、SEO（検索エンジン最適化）、ME0（マップエンジン最適化）への取組みにより、さらなるユーザーの流入が期待されました。しかしながら安定した収益を獲得するには、今後も継続した投資が必要であり、当該サービスから獲得が見込まれる将来キャッシュフローの評価を行った結果、投資額の回収が困難であると判断されたため、減損損失を計上することとなりました。

連結子会社capableにつきましては、YouTube事業の業績が引続き安定的に推移しており、第2四半期より開始した独自の芸能人やインフルエンサーとEC事業を連携させたDtoC事業を含むデジタルマーケティング事業が、当初想定を上回る販売となり、第4四半期における売上は、季節商品の影響により伸び悩みましたが、グループ全体の売上獲得に貢献いたしました。

在外子会社である凱樂數位股份有限公司（Cave Interactive Taiwan Co., Ltd.）につきましては、2022年1月のリリースを目標にライブ配信アプリの開発を進めておりましたが、開発の過程において、正式にサービスを行えるクオリティを確保することが困難であるという結論に達し、2021年12月17日に開発を中止することを決定いたしました。また、この決定に伴い2022年1月14日開催の取締役会にて、同社の解散を決議しております。

これらの結果、動画配信関連事業セグメントにおける売上高は690百万円（前期比101.4%増加）となり、セグメント損失は186百万円（前期はセグメント損失120百万円）となりました。

財政状態の状況

（総資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて34百万円減少し1,384百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,056百万円、売掛金32百万円、商品及び製品39百万円、前払費用31百万円、未収入金42百万円、関係会社短期貸付金50百万円、ソフトウェア仮勘定34百万円、投資有価証券14百万円、関係会社株式13百万円、敷金15百万円、差入保証金19百万円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し361百万円となりました。主な内訳は、短期借入金60百万円、未払金59百万円、未払費用18百万円、契約負債60百万円、長期借入金140百万円でありませぬ。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて35百万円減少し1,023百万円となりました。主な内訳は、資本金1,389百万円、資本剰余金366百万円、利益剰余金1,281百万円、自己株式47百万円、新株予約権565百万円、非支配株主持分26百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,056百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、480百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失937百万円に現金支出を伴わない減価償却費33百万円、株式報酬費用347百万円、減損損失124百万円が含まれ、未収入金の減少額42百万円の収入要因がありましたが、棚卸資産の増加額37百万円、未払金の減少額20百万円、未払費用の減少額20百万円、未払又は未収消費税等の増加額25百万円の支出要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、42百万円となりました。これは主に、関係会社の清算による収入98百万円の収入要因がありましたが、無形固定資産の取得による支出34百万円、投資有価証券の取得による支出14百万円の支出要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、585百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入590百万円が収入要因であったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲーム事業	22,409	94.2		
動画配信関連事業				
合計	22,409	94.2		

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲーム事業	718,728	47.2
動画配信関連事業	690,642	101.4
合計	1,409,370	17.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Google Inc.	551,445	32.4	399,906	28.4
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	4,186	0.2	298,260	21.2
Apple Inc.	364,444	21.4	248,532	17.6
株式会社KADOKAWA	292,092	17.1	22,409	1.6
株式会社フォワードワークス	91,250	5.4		

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき実施しており、重要なものは以下のとおりでございます。

なお、新型コロナウイルス感染症については、収束時期が予測できないため、影響の及ぶ期間を正確に把握することが困難であります。このような状況を踏まえ当社グループは、会計上の見積りにあたって当該感染の影響が及ぶ期間を2022年5月末までとする仮定を置いて計算しております。これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

a. 無形固定資産（ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定）の減損

当社グループは、無形固定資産（ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定）について、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合は、追加の減損損失が計上される可能性があります。

b. 関係会社株式の減損

当社グループは、子会社株式、関連会社株式を保有しております。これらには時価を把握することが極めて困難なものが含まれております。これらの株式は評価対象会社の純資産額が帳簿価額を50%以上下回り、かつ、財政状態の悪化及び実質価額の著しい低下が認められる場合に減損処理を実施します。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高

当連結会計年度は、ゲーム事業におきましては、2022年4月に『ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい!～』が7周年を迎えました。また株式会社KADOKAWA及び株式会社フォワードワークスによる新作スマートフォン向けゲームアプリ『ワールドウィッチーズ UNITED FRONT』の運営受託を行いました。動画配信関連事業におきましては、「ゲーム領域以外の事業の創出」を推進するために、当社独自の対面占いライブ配信プラットフォーム「占占(sensen)」の新たな販路開拓及び顧客流入施策としリアル店舗「占占の館」を2022年4月に開業いたしました。連結子会社である株式会社capableにつきましては、DtoC事業が当初予想を上回る販売となり、当社グループ全体の売上獲得に貢献いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は、1,409百万円となりました。

b. 売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、株式会社capableのDtoC事業における仕入高の発生により増加する一方、2020年5月期第1四半期より開始いたしました株式会社KADOKAWA及び株式会社フォワードワークスによる新作スマートフォン向けゲームアプリ「ワールドウィッチーズ UNITED FRONT」の受託開発案件が2021年6月に他社へと移管したことにより減少いたしました。その結果、当連結会計年度における売上原価は、731百万円、売上総利益は677百万円となり、売上高総利益率は48.08%となりました。

c. 販売費及び一般管理費、営業損失

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,491百万円となりました。主な内訳は、モバイルオンラインゲームを用いた利用者からの利用料金回収代行に係る手数料162百万円、給与手当125百万円、プロモーション活動等による広告宣伝費及び販売促進費232百万円、外注費114百万円等によるものであります。この結果、営業損失は、813百万円となりました。

d. 営業外損益及び経常損失

営業外収益は、7百万円となりました。
営業外費用は、6百万円となりました。
この結果、経常損失は812百万円となりました。

e. 特別損益

特別損失として減損損失124百万円を計上しております。
この結果、税金等調整前当期純損失は、937百万円となりました。

f. 当期純損失

法人税、住民税及び事業税3百万円を計上しました。
この結果、当期純損失は940百万円となり、1株当たりの当期純損失は、167円93銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、ゲーム事業の開発・運営に係る人件費、外注費及び広告宣伝費等の
運転資金と、新規事業に対する設備投資資金があります。

当社グループでは、運転資金は主として自己資金及び借入金等により資金調達をしておりますが、大規模なプロ
モーション費用や新規事業に対する設備投資資金につきましては、必要に応じて資本性の資金調達を実施して
おります。

当連結会計年度においては、営業活動により480百万円の支出、投資活動により42百万円を収入し、また財務活
動により585百万円の資金を調達しております。

各項目の主な要因については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり
であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年6月3日開催の取締役会において、株式会社でらゲーの全株式を取得し、子会社化することにつ
いて定時株主総会に付議し、2022年8月30日の定時株主総会にて承認可決されております。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は人々に、「楽しさ」「感動」「夢」を与えるような顧客満足度の高いコンテン
ツを提供するため、日々技術革新を続けるスマートフォン・タブレット等のハードへの確実な技術対応をベース
に、オリジナルタイトルの創作、新規コンテンツの企画開発のために研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は143,277千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は4,890千円であり、その主なものは、事務所の内装工事等であります。

なお、当連結会計年度において、減損損失124,589千円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係） 4 減損損失」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2022年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウエ ア	その他	合計	
本社 (東京都目黒区)	ゲーム 事業	開発設備						46 (2)
本社 (東京都目黒区)	動画配信 関連事業	開発設備						4 ()
本社 (東京都目黒区)	全社 (共通)	総括業務及 び事務業務 本社機能						11 ()

(注) 1 建物は賃借物件であり、本社事務所の年間賃借料は74,746千円であります。

2 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(2022年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 capable	本社 (東京都目黒区)	動画配信 関連事業	開発設備		507	507	1 ()
株式会社 capable	大阪事務所 (大阪府大阪市)	動画配信 関連事業	開発設備	958		958	
株式会社 capable	本社 (東京都目黒区)	全社 (共通)	総括業務及 び事務業務 本社機能	1,096		1,096	(1)

(注) 1 建物は賃借物件であり、本社事務所及び大阪事務所の年間賃借料はそれぞれ9,310千円及び3,441千円であります。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

(2022年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
凱樂數位 股份有限公司	本社 (台湾台北市)	動画配信 関連事業	開発設備				()
凱樂數位 股份有限公司	本社 (台湾台北市)	全社 (共通)	総括業務及 び事務業務 本社機能				()

- (注) 1 建物は賃借物件であり、本社事務所の年間賃借料は1,674千円であります。
2 現在休止中の設備はありません。
3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設計画

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、経常的な設備の更新のための改修を除き、重要な設備の除却、売却等の新たな計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,928,000	5,928,500	東京証券取引所 スタンダード市場	(注) 1、2
計	5,928,000	5,928,500		

- (注) 1 発行済株式数は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 単元株式数は100株であります。
- 3 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第24回ストック・オプション

決議年月日	2019年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
新株予約権の数(個)	1,500 [750] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 150,000 [75,000] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	734 (注) 2
新株予約権の行使期間	2019年10月9日～2029年10月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 734 資本組入額 367
新株予約権の行使の条件	<p>1. 本新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>2. 新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、一度でも下記(1)又は(2)に掲げる条件を満たした場合に限り、各号に掲げる割合を上限として本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(1) 2019年10月9日から3年以内に5営業日連続で、金融商品取引所における当社の普通株式の取引終値に基づいて算出した時価総額が80億円以上になった場合：50%</p> <p>(2) 2020年5月期から2022年5月期のいずれかの当社の通期の営業利益が黒字になった場合：100%</p> <p>3. 上記2.に拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社の普通株式の株価終値が一度でも行使価額に70%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2022年5月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年7月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]に記載しており、その他の事項については、当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、割当株式数が調整される場合には、新株予約権の目的である株式数は調整後割当株数に応じて調整される。
2. 新株予約権の割当日後、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式をもって払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

第25回ストック・オプション

決議年月日	2019年12月11日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役 3名 当社子会社の監査役 1名
新株予約権の数(個)	2,000 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 200,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,200 (注)2
新株予約権の行使期間	2019年12月26日～2029年12月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,200 資本組入額 600
新株予約権の行使の条件	1.本新株予約権の一部行使はできない。 2.新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、一度でも下記(1)又は(2)に掲げる条件を満たした場合に限り、各号に掲げる割合を上限として本新株予約権を行使することができる。 (1)2019年12月26日から3年以内に5営業日連続で、金融商品取引所における当社の普通株式の取引終値に基づいて算出した時価総額が90億円以上になった場合：50% (2)2020年5月期から2023年5月期のいずれかの当社の通期の営業利益が黒字になった場合：100% 3.上記2.に拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社の普通株式の株価終値が一度でも行使価額に70%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2022年5月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年7月31日)にかけて変更された事項はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、割当株式数が調整される場合には、新株予約権の目的である株式数は調整後割当株数に応じて調整される。
2. 新株予約権の割当日後、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式をもって払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

第26回ストック・オプション

決議年月日	2020年2月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の使用人 1名
新株予約権の数(個)	1,000 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 100,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	914 (注)2
新株予約権の行使期間	2022年2月17日～2032年2月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 914 資本組入額 457
新株予約権の行使の条件	<p>1.本新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>2.新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、一度でも下記(1)又は(2)に掲げる条件を満たした場合に限り、各号に掲げる割合を上限として本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(1)2020年3月18日から3年以内に5営業日連続で、金融商品取引所における当社の普通株式の取引終値に基づいて算出した時価総額が90億円以上になった場合：50%</p> <p>(2)2020年5月期から2023年5月期のいずれかの当社の通期の営業利益が黒字になった場合：100%</p> <p>3.上記2.に拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社の普通株式の株価終値が一度でも行使価額に70%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2022年5月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年7月31日)にかけて変更された事項はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、割当株式数が調整される場合には、新株予約権の目的である株式数は調整後割当株数に応じて調整される。
2. 新株予約権の割当日後、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式をもって払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

第27回ストック・オプション

決議年月日	2020年10月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員 23名
新株予約権の数(個)	3,750 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 375,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,348 (注)2
新株予約権の行使期間	2022年11月20日～2030年11月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,348 資本組入額 674
新株予約権の行使の条件	1.本新株予約権の一部行使はできない。 2.新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、一度でも下記に掲げる条件を満たした場合に限り、各号に掲げる割合を上限として本新株予約権を行使することができる。 ・2022年11月20日から10年以内に5営業日連続で、金融商品取引所における当社の普通株式の取引終値が3,800円以上になった場合 3.上記2.に拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社の普通株式の株価終値が一度でも行使価額に70%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2022年5月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年7月31日)にかけて変更された事項はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、割当株式数が調整される場合には、新株予約権の目的である株式数は調整後割当株数に応じて調整される。
2. 新株予約権の割当日後、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式をもって払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

決議年月日	2019年3月14日
新株予約権の数(個)	5,000 [2,500] (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 500,000 [250,000] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	754 (注) 2
新株予約権の行使期間	2019年6月1日～2029年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 754 資本組入額 377
新株予約権の行使の条件	1. 本新株予約権の一部行使はできない。 2. 新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、一度でも下記(1)又は(2)に掲げる条件を満たした場合に限り、各号に掲げる割合を上限として本新株予約権を行使することができる。 (1) 2019年6月1日から3年以内に5営業日連続で、金融商品取引所における当社の普通株式の取引終値に基づいて算出した時価総額が80億円以上になった場合：50% (2) 2020年5月期から2022年5月期のいずれかの当社の通期の営業利益が黒字になった場合：100% 3. 上記2.に拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社の普通株式の株価終値が一度でも行使価額に70%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2022年5月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年7月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]に記載しており、その他の事項については、当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、割当株式数が調整される場合には、新株予約権の目的である株式数は調整後割当株式数に応じて調整される。

2. 新株予約権の割当日後、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式をもって払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

決議年月日	2021年3月16日
新株予約権の数(個)	500 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 50,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,168 (注)2
新株予約権の行使期間	2021年3月31日～2031年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,168 資本組入額 584
新株予約権の行使の条件	1.本新株予約権の一部行使はできない。 2.新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、一度でも下記(1)又は(2)に掲げる条件を満たした場合に限り、各号に掲げる割合を上限として本新株予約権を行使することができる。 (1)2021年3月31日から10年以内に5営業日連続で、金融商品取引所における当社の普通株式の取引終値が3,800円以上になった場合 (2)2021年3月31日から10年以内にライブ配信事業「占占(sensen)」の月次売上高が3か月連続で5億円を達成した場合 3.上記2.に拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社の普通株式の株価終値が一度でも行使価額に70%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2022年5月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年7月31日)にかけて変更された事項はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、割当株式数が調整される場合には、新株予約権の目的である株式数は調整後割当株数に応じて調整される。
2. 新株予約権の割当日後、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式をもって払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年12月22日 (注) 1	112,100	2,894,700	104,981	1,395,187	104,981	1,338,826
2018年5月28日 (注) 2	216,000	3,110,700	149,796	1,544,983	149,796	1,488,622
2018年12月27日 (注) 3	760,000	3,870,700	224,580	1,769,563	224,580	1,713,202
2019年4月26日 (注) 4	1,400,000	5,270,700	513,800	2,283,363	513,800	2,227,002
2019年6月1日 ～2020年5月31日 (注) 5	7,200	5,277,900	5,116	2,288,480	5,116	2,232,118
2020年8月31日 (注) 6		5,277,900	1,193,795	1,094,684	2,232,118	
2021年6月16日 (注) 7	100	5,278,000	65	1,094,750	65	65
2021年11月17日 (注) 8	650,000	5,928,000	295,100	1,389,850	295,100	295,165

- (注) 1 2017年12月22日を払込期日とする第三者割当増資（発行価額は1株につき1,873円）により、発行済株式総数が112,100株、資本金が104,981千円及び資本準備金が104,981千円増加しております。
- 2 2018年5月28日を払込期日とする第三者割当増資（発行価額は1株につき1,387円）により、発行済株式総数が216,000株、資本金が149,796千円及び資本準備金が149,796千円増加しております。
- 3 2018年12月27日を払込期日とする第三者割当増資（発行価額は1株につき591円）により、発行済株式総数が760,000株、資本金が224,580千円及び資本準備金が224,580千円増加しております。
- 4 2019年4月26日を払込期日とする第三者割当増資（発行価額は1株につき734円）により、発行済株式総数が1,400,000株、資本金が513,800千円及び資本準備金が513,800千円増加しております。
- 5 2019年6月1日から2020年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,200株、資本金が5,116千円及び資本準備金が5,116千円増加しております。
- 6 2020年8月28日開催の定時株主総会において、資本金、資本準備金及び利益剰余金並びに剰余金の処分について議案が承認可決されたため、2020年8月31日をもって資本金を1,193,795千円、資本準備金を2,232,118千円減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。
- 7 2021年6月16日、新株予約権の行使により、発行済株式総数が100株、資本金が65千円及び資本準備金が65千円増加しております。
- 8 2021年11月17日を払込期日とする第三者割当増資（発行価額は1株につき908円）により、発行済株式総数が650,000株、資本金が295,100千円及び資本準備金が295,100千円増加しております

(5) 【所有者別状況】

2022年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	19	35	18	12	3,209	3,294	
所有株式数 (単元)		98	3,082	10,806	1,883	52	43,338	59,259	2,100
所有株式数 の割合(%)		0.16	5.20	18.24	3.18	0.09	73.13	100.00	

(注) 自己株式47,227株は、「個人その他」に47,200株（472単位）、「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉 成 夏 子	東京都大田区	1,100,000	18.71
株式会社でらゲー	東京都渋谷区渋谷3丁目6-3	650,000	11.05
株式会社376	東京都渋谷区広尾4丁目1-10-709	327,000	5.56
岡 本 吉 起	マレーシアジョホールバル州イスカンダル	300,000	5.10
五 味 大 輔	長野県松本市	210,000	3.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	161,733	2.75
BBH/DBS BANK (HONG KONG) LIMITED A/C 005 NON US (常任代理人 株式会社三井住友銀行 デッドファイナンス営業部長 橋本 真治)	THE CENTER 99 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG HONG KONG (東京都千代田区丸の内1丁目1番2号)	154,400	2.63
高 野 健 一	東京都大田区	120,000	2.04
岡 田 修	奈良県奈良市	60,000	1.02
柴 田 達 宏	福井県福井市	54,000	0.92
計		3,137,133	53.35

(注) 株式会社でらゲーは、2021年11月17日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主になっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,878,700	58,787	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	5,928,000		
総株主の議決権		58,787	

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ケイブ	東京都目黒区上目黒2丁目 1番1号	47,200		47,200	0.80
計		47,200		47,200	0.80

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 「会社法第155条第7号による普通株式の取得」

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	28	29

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	47,227		47,255	

3 【配当政策】

当社は、配当による利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化を図るために必要な内部留保を確保しながら、安定的かつ継続的な利益配分を実行することを基本方針として、業績や財務状況等を総合的に勘案して決定することとしておりますが、当期の業績を勘案し、誠に遺憾ではありますが、2022年5月期につきましては無配とさせて頂きました。次期配当につきましては、引き続き今後の事業拡大に備えて内部留保を確保しつつ、企業業績の向上に努めるとともに、できるだけ早い時期での復配を目指してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、社会の構造変化が急速に進展する中で、戦略的且つスピーディな経営を実現し、競争力を維持・強化するために、迅速な経営の意思決定機能と業務執行体制を築くとともに、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの拡充、タイムリー且つ正確な情報開示の推進、リスクマネジメントの強化等により、経営の健全性・透明性を確保することであります。

事業活動を通じて継続的に企業価値を向上し、ステークホルダーの皆様の期待に応えるためにコーポレート・ガバナンスの充実を図ることを経営の最重要課題と考えております。

)企業統治の体制

企業統治の体制と採用理由

当社は、取締役会設置会社であり、かつ監査等委員会設置会社であります。合わせて社長直轄の内部監査室を設置し、経営に対する監督の強化を図るとともに、執行役員制度を導入して、経営の効率化・迅速化を図っております。

a. 取締役会

当社の取締役会は、9名の取締役（取締役9名、うち監査等委員である取締役4名、社外取締役3名）で構成され、経営事項を判断・決定する場として、原則として毎月一回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、業務執行に対する監督を実施しております。取締役会では、株主利益・企業価値最大化を目指した意思決定を行うとの基本的な考えのもと、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に講じております。

構成員の役職、氏名については「(2)役員の状況」に記載の通り

b. 監査等委員会

当社の監査等委員会につきましては、監査等委員である取締役4名で構成されております。このうち、社外取締役は3名であり、公正・客観的な立場から取締役の業務執行状況の監査を行っております。

構成員の役職、氏名については「(2)役員の状況」に記載の通り

c. 経営会議

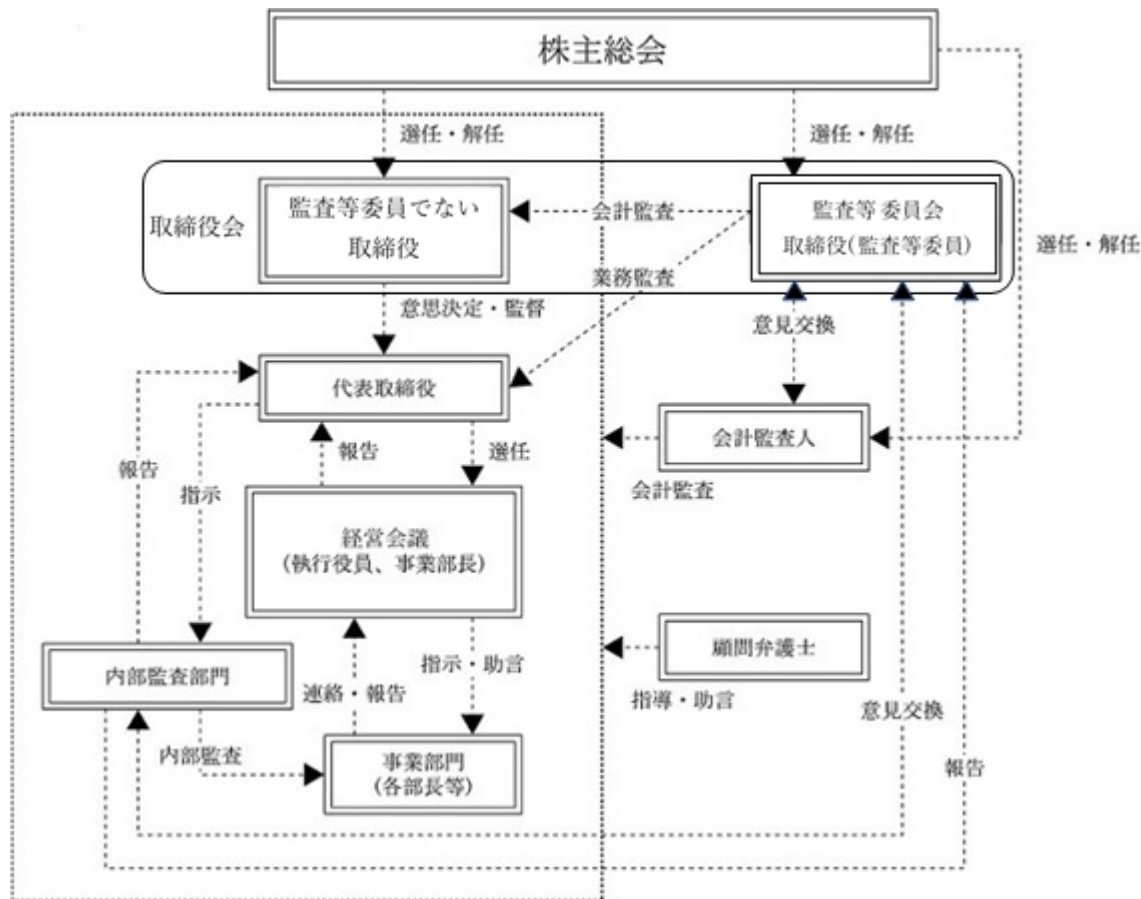
当社は、事業運営の管理・実績報告の場として、取締役参加のもと経営会議を毎週開催し、決定した経営戦略に基づく業務執行状況の連絡・報告の場として、取締役、部長、マネージャー参加のもと各部内会議を毎週開催し、実務レベルでの情報共有を図っております。

これらの有機的な連動により最大限の効果を生み出す組織体制を構築しております。

会計監査人につきましては、東光監査法人と監査契約を締結しております。また、法的な問題につきましては、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

以上の経営執行の体制に、監査等委員である取締役による経営監視機能、後述の内部統制システムによる牽制機能が働くことで、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、当体制を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制の関係の略図は以下の通りであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システムの構築に係る基本方針」に基づき、各部門の業務執行、コンプライアンスの監視、リスクチェック等、総合的に内部統制全般の更なるシステム強化に取り組んでおります。

a. 当社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 当社は、コンプライアンスが企業活動の基本原則であることを認識し、当社の取締役と全使用人が一体となってその徹底を図ります。
- (イ) 当社取締役会は、当社のコンプライアンス体制を決定し、当社経営企画部において当該体制の整備およびその維持、向上を図ります。
- (ウ) 当社内部監査部門は、当社のコンプライアンス体制が有効に機能しているかを定期的に監査し、その結果を当社取締役会に報告します。
- (エ) 市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、関係機関との連携を含め全社で毅然とした態度で臨むものとし、一切の関係を遮断します。

b. 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (ア) 当社取締役は、文書、資料その他その職務の執行に係る情報については、各種法令および当社文書管理規程に従い、適切に保存し、管理します。
- (イ) 当社文書管理規程の改廃は当社取締役会の承認を得るものとし、

c. 当社損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (ア) 当社取締役会はリスク管理を統括し、リスク管理システムの構築を行います。
- (イ) 横断的リスク状況の監視及び対応は経営企画部が実施し、当社各部のリスク管理の状況を定期的に調査し、その結果を当社取締役会に報告します。
- (ウ) 経営に重大な影響を与える事態が発生した場合、当社取締役会において直ちに特別対策室を設け、当社取締役の中から対策責任者を任命します。特別対策室では当社取締役会との連携を図りつつ当該事態への対応を実施するとともに、その状況について適宜当社取締役会に報告します。

d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア) 当社は、経営事項を判断・決定する場として、取締役会を原則として毎月一回開催しています。また、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、業務執行に対する監督を実施しております。取締役会では、株主利益・企業価値最大化を目指した意思決定を行うとの基本的な考えのもと、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行います。
- (イ) 当社は、経営戦略を企画・調整する場として、当社取締役、部長参加のもと経営会議を毎週開催しております。そして、当該経営戦略に基づく業務執行状況の連絡・報告の場として、当社取締役、及び部長参加のもと各部内会議を毎週開催し、実務レベルでの情報共有を図ります。

e. 当社における業務の適正を確保するためのその他の体制

- (ア) 当社経営企画部を全社の内部統制を統括する部署とし、当社各部門と密接な連携を図り、また必要に応じてコンプライアンス等に関する指導・支援を行い、適切な内部統制システムの確保を図ります。
- (イ) 当社内部監査部門は内部監査を定期的実施し、その結果を当社取締役会に報告します。

f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査等委員会の求めに応じて、監査等委員会の職務を補助する使用人（補助使用人）を配置します。補助使用人は、他職務を兼務し、または専属的に監査等委員会の職務を補助するものとします。

g. 補助使用人の当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (ア) 補助使用人の人事異動および考課は、監査等委員会の意見を尊重したうえで決定します。
- (イ) 監査等委員会は、補助使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、補助使用人はその命令に関して、監査等委員でない取締役及び内部監査部門の指示を受けないものとします。

h. 監査等委員でない取締役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- (ア) 監査等委員でない取締役及び使用人は、当社監査等委員会規程及び内部通報規程に従い、監査等委員会の求めに応じて必要な報告及び情報提供を行っております。
- (イ) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないよう、当社内部通報規程に基づき通報者の保護を行っております。

i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (ア) 監査等委員でない取締役と監査等委員である取締役は、相互の意思疎通を図るため定期的な会合をもっております。
- (イ) 監査等委員でない取締役は、監査等委員会の求めに応じて、弁護士、公認会計士等の外部専門家に監査業務に関する必要な助言を受けることができる環境を整備しております。
- (ウ) 監査等委員会が、その職務の執行について生じる費用の前払または償還を請求したとき、その他費用または債務の処理を請求したときは、当該監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにそれらを処理します。

)取締役の定数

当社の取締役は、監査等委員でない取締役を8名以内、監査等委員である取締役を5名以内とする旨定款に定め
ております。

)取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主
が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしておりません。

)責任限定契約の内容

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約
を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

)補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

)役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当
社の取締役、執行役員及び監督者としての権限を有する従業員であり、保険料の全額を当社が負担し、被保険者は
保険料を負担しておりません。当該保険契約により、被保険者が会社の職務執行に関して行った行為（不作為も含
みます。）に起因して、損害賠償請求が行われた場合に、被保険者の法律上の損害賠償金、争訟費用等の損害が填
補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするために、被保険者の
犯罪行為等に起因する損害等の場合には、填補の対象としないこととしております。また当該保険契約は次回更新
時においても同内容での更新を予定しております。

)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主
の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めておりま
す。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的
とするものであります。

)株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定によ
り、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年11
月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を
怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議
によって、免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.00%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長CEO	秋田 英好	1968年3月12日	1991年4月 コスモ証券株式会社(現岩井コスモ証券株式会社)入社 1996年8月 株式会社GEキャピタルファイナンス入社 2014年12月 株式会社玄武取締役就任(現任) 2017年10月 株式会社でらゲー取締役就任 2018年8月 株式会社AKS(現株式会社Vernalossom) 監査役就任 2019年4月 当社取締役就任 2019年8月 当社代表取締役社長CEO就任(現任) 2019年11月 株式会社capable監査役就任 2020年3月 株式会社capable代表取締役就任(現任) 2022年6月 株式会社でらゲー監査役就任(現任)	(注)2	
代表取締役副社長CFO	安藤 裕史	1983年4月17日	2008年4月 JPMorgan・チェース銀行入行 2009年5月 株式会社ディー・エヌ・エー入社 2014年5月 株式会社Interraps代表取締役社長就任 2014年9月 アクセルゲームスタジオ株式会社取締役就任 2015年9月 株式会社さくらソフト取締役就任 2017年11月 同社代表取締役CEO就任 2019年7月 当社新規事業開発部長就任 2019年8月 当社代表取締役副社長COO就任 2020年2月 当社代表取締役副社長CFO就任(現任) 2020年12月 凱樂數位股份有限公司取締役就任(現任)	(注)2	
取締役 (非常勤)	岡本 吉起	1961年6月10日	1983年4月 株式会社カプコン入社 1996年6月 同社取締役開発本部長就任 2001年1月 同社専務取締役就任 2003年7月 株式会社ゲームリパブリック代表取締役就任 2012年3月 株式会社でらゲー入社 2016年11月 株式会社オカキチ代表取締役就任 2018年11月 公益財団法人日本ゲーム文化振興財団代表理事就任(現任) 2019年4月 当社取締役就任(現任)	(注)2	300,000
取締役	高橋 祐希	1984年5月6日	2007年4月 大和建物株式会社入社 2012年5月 株式会社玄武入社 2019年7月 株式会社AKS(現株式会社Vernalossom) 入社 2019年8月 当社社外取締役就任 2019年11月 株式会社capable取締役就任(現任) 2020年8月 当社取締役就任(現任) 2021年1月 株式会社ニコライバー取締役就任(現任)	(注)2	
取締役	伊藤 裕章	1984年4月12日	2009年9月 税理士事務所総合会計事務所入社 2014年6月 G.S.ブレインズ税理士法人入社 2015年6月 株式会社UTOWA執行役員就任 2019年11月 株式会社capable代表取締役就任(現任) 2022年8月 当社取締役就任(現任)	(注)2	
取締役 (監査等委員)	小尾 敏仁	1960年6月4日	1984年3月 株式会社SFCG入社 1989年8月 同社企画部長就任 1992年4月 同社取締役就任 2000年8月 同社常務取締役経営管理本部長就任 2003年8月 同社相談役就任 2006年5月 当社顧問就任 2006年7月 ビーズマニア株式会社取締役就任 2006年8月 当社取締役就任 2015年4月 当社取締役内部監査室長就任 2017年8月 株式会社鉄人化計画取締役就任 2017年11月 同社社外取締役(監査等委員)就任 2019年8月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	菅原 貴与志 (注) 1	1957年 3月18日	1981年 4月 1998年 4月 1994年 4月 1996年 4月 2001年 3月 2002年 3月 2004年 4月 2010年 4月 2014年 4月 2019年 4月 2020年 8月 2021年 3月	全日本空輸株式会社(現ANAホールディングス株式会社)入社 同社東京支店営業本部 最高裁判所司法研修所(第48期司法修習生)入所 弁護士登録(東京弁護士会) 全日本空輸株式会社(現ANAホールディングス株式会社)法務部主席部員 弁護士法人小林総合法律事務所入所 慶應義塾大学総合政策学部(非常勤)講師就任 慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)教授就任(現任) ANAホールディングス株式会社法務部長就任 同社上席執行役員就任 株式会社ANA総合研究所取締役副社長就任 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任) 湧永製薬株式会社社外監査役就任(現任)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)	野口 仁 (注) 1	1979年 8月18日	2005年12月 2006年 7月 2009年 6月 2010年11月 2012年 4月 2015年 6月 2020年 8月	中央青山監査法人入社 あらた有限責任監査法人(現 PwCあらた有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 株式会社みずほ銀行入行 アクセルマーク株式会社 執行役員CFO イーグル会計事務所開設(現在に至る) 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)	竹村 滋幸 (注) 1	1950年 5月30日	1975年 4月 2002年 4月 2008年 6月 2010年 4月 2012年 4月 2014年 4月 2017年 4月 2020年 6月 2021年 3月 2021年 6月 2022年 8月	全日本空輸株式会社(現ANAホールディングス株式会社)入社 同社企画室調査部 部長就任 同社取締役執行役員 企画室・アジア戦略室・調査室担当就任 同社常務取締役執行役員 秘書室・調査室・アジア戦略室担当就任 同社専務取締役執行役員 秘書室・調査室・アジア戦略室担当就任 同社取締役副社長執行役員 調査部・アジア戦略部・空港施設企画部担当就任 同社特別顧問就任 トラスト・キャピタル株式会社 社外取締役就任(現任) 株式会社ワールドホールディングス 社外取締役就任(現任) 株式会社広済堂ホールディングス 社外取締役就任(現任) 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	
計						300,000

- (注) 1 取締役である菅原貴与志及び野口仁並びに竹村滋幸は、社外取締役であります。
2 監査等委員でない取締役の任期は、2022年 5月期に係る定時株主総会終結の時から(2022年 8月から)2023年 5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査等委員である取締役の小尾敏仁の任期は、2022年 5月期に係る定時株主総会終結の時から(2022年 8月から)2023年 5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査等委員である取締役の菅原貴与志及び野口仁並びに竹村滋幸の任期は、2022年 5月期に係る定時株主総会終結の時から(2022年 8月から)2024年 5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 小尾敏仁 委員 菅原貴与志 委員 野口仁 委員 竹村滋幸

社外取締役及び監査等委員である社外取締役

(ア)監査等委員である社外取締役

当社の監査等委員である社外取締役は菅原貴与志氏及び野口仁氏並びに竹村滋幸氏の3名で、各氏と当社との間には特別な利害関係はありません。監査等委員である社外取締役は、取締役会に出席し経営の監視を行うとともに、監査等委員でない取締役と適宜ディスカッションを行っており、コーポレート・ガバナンスに関する役割を果たしております。

監査等委員である社外取締役3名については、以下の理由により選任しております。

菅原貴与志氏は、弁護士としての専門的見地に加えて、上場企業の法務部長、役員の経験があり、企業経営全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。このような経験及び実績は、当社取締役会の意思決定に資するとともに、その深い知見に基づく助言、牽制が期待できるため、監査等委員である取締役として適任であり、選任をお願いするものであります。

野口仁氏は、公認会計士としての企業会計・財務・税務に精通した専門的知見とともに、上場企業の経理財務責任者としての経験を通じて、幅広い見識に基づく独立した立場からの助言、牽制が期待できるため、監査等委員である取締役として適任であり、選任をお願いするものであります。

竹村滋幸氏は、複数の上場企業の取締役の経験があり、企業経営全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。このような経験及び実績は、当社取締役会の意思決定に資するとともに、その深い知見に基づく助言、牽制が期待できるため、監査等委員である取締役として適任であり、選任をお願いするものであります。

(イ)社外取締役（監査等委員である者を除く。）の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外取締役の選定に際して会社法及び証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、企業経営者としての自覚をもって豊富な経験に基づく、実践的な視点から経営判断のできる人材を選任する方針であります。

(ウ)監査等委員である社外取締役の独立性に関する考え方

監査等委員である社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、当社との間に特別な利害関係がないため、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものとして、独立性が保たれていると判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査につきましては、監査等委員が原則として毎月開催される取締役会及び重要な会議に出席しており、経営の監査を実施しております。監査等委員会は4名（うち社外取締役3名）で構成しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	主な活動状況
小尾 敏仁	当事業年度開催の19回の実績取締役会すべてに出席し、また、監査等委員会11回すべてに出席し、議案審議に必要な発言を行っております。主に上場会社の取締役や内部監査室長として培ってきた知識や見地から、取締役会において、監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
菅原 貴与志	当事業年度開催の19回の実績取締役会のうち18回に出席し、また、監査等委員会11回すべてに出席し、議案審議に必要な発言を行っております。主に弁護士として培ってきた知識や見地から、取締役会において、監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
野口 仁	当事業年度開催の19回の実績取締役会すべてに出席し、また、監査等委員会11回すべてに出席し、議案審議に必要な発言を行っております。主に公認会計士として培ってきた知識や見地から、取締役会において、監督、助言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。

また、監査等委員会における検討事項は、監査方針及び監査計画の策定、取締役の職務の執行状況、内部統制システムの整備・運用状況、取締役の人事及び報酬等であります。また、会計監査人の職務の執行状況を確認し、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性を検証したほか、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項、会計監査人の報酬等について検討しております。各監査等委員は、それぞれの専門分野で培われた豊富な経験と見識により、独立の立場から当社グループについて発言をしております。監査等委員の菅原貴与志氏は弁護士としての専門的見地に加えて、上場企業の法務部長、役員の経験があり、企業経営全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、監査等委員の野口仁氏は公認会計士の資格を有し、企業会計・財務・税務に精通した専門的知見とともに、上場企業の経理財務責任者としての経験を通じて、幅広い見識を有しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室長1名と内部監査室長補佐1名が担当しており、社内諸規程等に定められた各種ルールの遵守状況を中心に定期的な確認を行っております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門の関係

監査等委員会は会計監査人及び内部監査部門と積極的に意見及び情報交換を行うことにより緊密な連携を図っております。また、当社では内部監査部門と内部統制部門は連携しており、監査等委員会及び会計監査人と内部監査部門が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について、把握できるような関係にあります。当社では会計監査人の定期監査を通じて、事前に監査の重点方針等を決め、事後にはその監査結果について意見交換に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2007年5月期以降の16年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 小野木 幹久

指定有限責任社員 業務執行社員 林 一樹

d. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5 名、その他15名

e. 監査法人の選任方針と理由

当社監査等委員会が、EY新日本有限責任監査法人を会計監査人に選定した理由は、当社監査等委員会の監査法人選定基準に照らし、同監査法人の品質管理体制、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社監査等委員会は、会計監査人に対して、会計監査人が独自の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているか監査及び検証を重ねております。また、当社の現況とニーズに合わせて最も適切な職務の執行を期待できる会計監査人であるか、定期的に複数社と面談の上、常時変更の検討も重ねております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		38,000	
連結子会社				
計	26,000		38,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等を勘案し、会社法第399条第1項の定めのとおり、監査等委員会の同意を得た上で決定することとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役会、社内関係部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、前事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠、並びに当事業年度の会計監査人の監査計画の内容及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項及び同条第2項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬の内容

役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

ロ．取締役の報酬等の額の決定に関する基本方針

当社は、2021年8月31日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる基本方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

ハ．基本方針

当社の取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）及び非金銭報酬等により構成されております。

ア．基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

基本報酬は、株主総会において決議された報酬等の総額の限度内で、各役員の仕事・職責に応じて、当社の従業員給与水準及び同業又は同規模の他企業における支給水準を参考として支給額を決定しております。

イ．非金銭報酬等の内容及び額若しくは数又はその算定方法の決定に関する方針

また、非金銭報酬等は、当社グループの長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めるとともに、優秀な人材の確保等を目的として、取締役会にて決定することとしております。また、取締役会での決定に当たっては、事前に監査等委員会との協議を経ることとしており、客観性・透明性を確保しております。

エ．取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

報酬等の種類ごとの比率は定めない方針としておりますが、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準をベンチマークとしております。

二．取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2019年8月27日であり、決議の内容は当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の限度額を、年額100百万円以内（取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は4名）とし、取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないと決定いたしました。また、監査等委員である取締役の報酬等の額は年額30百万円以内（監査等委員である取締役の員数は3名）とし、各監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等は、監査等委員である取締役の協議によることと決定いたしました。

ホ．取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

具体的な報酬額及び算定方法については、取締役会決議により代表取締役社長CEOである秋田英好に一任されております。一任した理由は、会社業績、各取締役の担当業務の責任の重さ及び業績への貢献度により決定を行うには、代表取締役社長CEOが適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に監査等委員会がその妥当性等について確認しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び社外取締役 を除く)	44,850	44,850		4
監査等委員 (社外取締役を除く)	5,100	5,100		1
社外役員	7,140	7,140		2

(注) 取締役の報酬等には該当ませんが、役員に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、株式報酬費用を計上しており、当事業年度中の費用計上額は、取締役7名に対して、286百万円となります。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年6月1日から2022年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年6月1日から2022年5月31日まで)の財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,443	1,056,055
売掛金	34,300	32,230
商品及び製品	1,949	39,221
貯蔵品	57	36
前払費用	20,859	31,716
未収入金	85,028	42,602
関係会社短期貸付金	-	50,000
その他	20,752	35,493
貸倒引当金	-	3,621
流動資産合計	1,067,392	1,283,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,655	25,180
減価償却累計額	23,124	23,125
建物(純額)	1,531	2,054
工具、器具及び備品	95,116	87,951
減価償却累計額	92,158	87,444
工具、器具及び備品(純額)	2,957	507
有形固定資産合計	4,488	2,561
無形固定資産		
ソフトウェア	152,223	-
ソフトウェア仮勘定	98,814	34,541
無形固定資産合計	251,038	34,541
投資その他の資産		
投資有価証券	-	14,660
関係会社株式	1 9,251	1 13,784
関係会社長期貸付金	50,000	-
敷金	18,868	15,414
差入保証金	2 15,971	2 19,832
その他	1,957	287
投資その他の資産合計	96,048	63,978
固定資産合計	351,575	101,081
資産合計	1,418,968	1,384,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	60,000	60,000
リース債務	3,215	3,101
未払金	79,629	59,430
未払費用	39,248	18,992
未払法人税等	290	7,998
未払消費税等	20	-
前受金	22,345	-
契約負債	-	60,013
預り金	7,675	5,646
その他	7	140
流動負債合計	212,433	215,322
固定負債		
長期借入金	140,000	140,000
リース債務	6,508	3,406
その他	333	2,333
固定負債合計	146,841	145,739
負債合計	359,274	361,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,094,684	1,389,850
資本剰余金	71,299	366,464
利益剰余金	305,543	1,281,727
自己株式	47,242	47,242
株主資本合計	813,197	427,344
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,000	5,121
その他の包括利益累計額合計	1,000	5,121
新株予約権	217,791	565,091
非支配株主持分	27,703	26,195
純資産合計	1,059,693	1,023,754
負債純資産合計	1,418,968	1,384,817

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)
売上高	1,704,090	1 1,409,370
売上原価	910,346	731,657
売上総利益	793,743	677,713
販売費及び一般管理費		
回収費	278,427	162,225
広告宣伝費及び販売促進費	125,978	232,880
外注費	117,825	114,013
役員報酬	78,672	73,634
株式報酬費用	30,825	347,625
給料及び手当	135,754	125,491
研究開発費	² 13,438	² 143,277
地代家賃	27,619	41,469
支払手数料	40,963	62,692
その他	170,017	187,766
販売費及び一般管理費合計	1,019,522	1,491,076
営業損失()	225,779	813,363
営業外収益		
受取利息	983	987
貸倒引当金戻入額	200	-
持分法による投資利益	6,992	4,533
その他	415	1,945
営業外収益合計	8,590	7,466
営業外費用		
支払利息	718	2,530
新株発行費	-	3,346
新株予約権発行費	8,722	270
創立費	5,835	-
開業費	474	-
その他	339	761
営業外費用合計	16,090	6,908
経常損失()	233,278	812,805
特別利益		
新株予約権戻入益	-	325
特別利益合計	-	325
特別損失		
減損損失	⁴ 10,111	⁴ 124,589
固定資産売却損	-	³ 226
特別損失合計	10,111	124,816
税金等調整前当期純損失()	243,390	937,296
法人税、住民税及び事業税	2,580	3,204
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,580	3,204
当期純損失()	245,971	940,500
非支配株主に帰属する当期純損失()	996	3,507
親会社株主に帰属する当期純損失()	244,974	936,992

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)
当期純損失()	245,971	940,500
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,000	4,121
その他の包括利益合計	1,000	4,121
包括利益	244,971	936,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,974	932,870
非支配株主に係る包括利益	996	3,507

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,288,480	2,232,118	3,486,041	47,016	987,540
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,288,480	2,232,118	3,486,041	47,016	987,540
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
資本金から剰余金への振替	1,193,795	1,193,795			
欠損填補		3,425,914	3,425,914		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		71,299			71,299
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高			441		441
親会社株主に帰属する当期純損失()			244,974		244,974
自己株式の取得				225	225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,193,795	2,160,819	3,180,497	225	174,342
当期末残高	1,094,684	71,299	305,543	47,242	813,197

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高			185,450		1,172,990
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高			185,450		1,172,990
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					71,299
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高					441
親会社株主に帰属する当期純損失()					244,974
自己株式の取得					225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,000	1,000	32,341	27,703	61,045
当期変動額合計	1,000	1,000	32,341	27,703	113,296
当期末残高	1,000	1,000	217,791	27,703	1,059,693

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,094,684	71,299	305,543	47,242	813,197
会計方針の変更による累積的影響額			39,190		39,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,094,684	71,299	344,734	47,242	774,006
当期変動額					
新株の発行	295,165	295,165			590,331
剰余金の配当					
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高					
親会社株主に帰属する当期純損失()			936,992		936,992
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	295,165	295,165	936,992		346,661
当期末残高	1,389,850	366,464	1,281,727	47,242	427,344

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,000	1,000	217,791	27,703	1,059,693
会計方針の変更による累積的影響額					39,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	1,000	217,791	27,703	1,020,502
当期変動額					
新株の発行					590,331
剰余金の配当					
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高					
親会社株主に帰属する当期純損失()					936,992
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,121	4,121	347,300	1,507	349,913
当期変動額合計	4,121	4,121	347,300	1,507	3,252
当期末残高	5,121	5,121	565,091	26,195	1,023,754

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	243,390	937,296
減価償却費	8,073	33,372
株式報酬費用	30,825	347,625
貸倒引当金の増減額(は減少)		3,621
受取利息及び受取配当金	983	987
支払利息	718	2,530
持分法による投資損益(は益)	6,992	4,533
新株発行費		3,346
新株予約権発行費	8,722	270
固定資産売却損益(は益)		226
減損損失	10,111	124,589
新株予約権戻入益		325
売上債権の増減額(は増加)	43,145	547
棚卸資産の増減額(は増加)	329	37,250
未収入金の増減額(は増加)	43,728	42,951
未払金の増減額(は減少)	34,913	20,793
未払費用の増減額(は減少)	623	20,642
未払消費税等の増減額(は減少)	34,686	
未払又は未収消費税等の増減額		25,752
未払法人税等の増減額(は減少)	8,852	3,039
その他の資産の増減額(は増加)	17,148	10,780
その他の負債の増減額(は減少)	3,069	1,921
小計	291,298	482,680
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	385	530
法人税等の支払額	7,647	
法人税等の還付額		2,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,322	480,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,489	4,890
無形固定資産の取得による支出	176,670	34,841
有形固定資産の売却による収入		1,239
投資有価証券の取得による支出		14,660
敷金の差入による支出		41
敷金の回収による収入		507
差入保証金の差入による支出		3,861
差入保証金の回収による収入		20
関係会社の清算による収入		98,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,160	42,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	60,000	
長期借入れによる収入	140,000	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,253	3,215
新株予約権の行使による株式の発行による収入		130
新株予約権の発行による収入	1,516	6,912
新株予約権の消却による支出		6,910
株式の発行による収入	100,000	590,200
非支配株主からの払込みによる収入		2,000
新株予約権の発行による支出	8,722	270
株式の発行による支出		3,346
自己株式の取得による支出	225	
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,315	585,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,464	4,420
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	196,703	151,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,146	904,443
現金及び現金同等物の期末残高	1 904,443	1 1,056,055

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社capable

凱樂數位股份有限公司

FIVESTAR BANK株式会社

なお、FIVESTAR BANK株式会社については、新規設立に伴い連結子会社としたため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

関連会社

スマートフォンゲーム製作委員会(名称未定)

株式会社モッド

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった

会社等の名称

該当事項はありません。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、工具、器具及び備品については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 1年～15年

工具、器具及び備品 2年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 2年～5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法を採用しております。

なお、主なリース期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループは、ゲーム事業及び動画配信関連事業の2事業を主要な事業としております。

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準は、以下のとおりです。

ゲーム事業「ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい!～」

当社グループは、モバイルオンラインゲーム「ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい!～」を運営しております。顧客との契約における履行義務は、キャラクター等をユーザーが使用できる環境を維持することであると判断しております。そのため、ユーザーがゲーム内通貨である「聖霊石」を消費して入手したキャラクター等の見積み利用期間にわたって収益を認識しております。

動画配信関連事業「Dtc事業であるEC事業」

当社グループは、YouTubeやライブ配信プラットフォームを利用した「Dtc事業」であるEC事業を運営しております。顧客との契約における履行義務は、商材を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(ソフトウェア仮勘定の減損)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

ソフトウェア仮勘定	34,541 千円
-----------	-----------

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループのソフトウェア仮勘定は、主に自社開発ゲームに係る開発費のうち、将来の収益獲得が確実と認められるものを資産計上しております。減損の兆候が識別された場合には、タイトルごとの収益計画を基礎に算定された割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して、減損損失の認識の要否を判定し、減損損失を認識すべきであると判定されたものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、主に既存タイトルの課金ユーザー数及び1人当たり課金額を基にした売上高であります。

割引前将来キャッシュ・フローについて、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(収益の認識時点)

ゲーム事業において従来はアイテムに交換できるポイントを顧客が行使した時点で収益を認識しておりましたが、顧客のアイテム交換後の見積り利用期間に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

(取引価格の配分)

従来はアイテムに交換できる有償ポイントの購入に係る購入金額を、有償ポイントが消費された時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、有償ポイントと有償ポイントの購入時に付与される無償ポイントに取引価格を配分することといたしました。これは、有償ポイントと無償ポイントが等価であるという判断によるものです。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用により、2022年5月期の期首残高については、契約負債は39,190千円増加し、利益剰余金は39,190千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用方針」(企業会計基準第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、該当注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
関係会社株式	9,251千円	13,784千円

- 2 担保資産及び担保付債務

資金決済に関する法律に基づく発行保証金として、供託している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
差入保証金	11,561千円	11,561千円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
研究開発費	13,438千円	143,277千円
計	13,438千円	143,277千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
工具、器具及び備品		226千円
計		226千円

- 4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

用途	場所	種類	金額
共用資産	東京都目黒区	建物	2,231千円
		工具、器具及び備品	2,390千円
		ソフトウェア	5,490千円
合計			10,111千円

当社グループは、本社の建物等、特定の事業との関連が明確でない資産につきましては共用資産としております。当初想定していた収益が見込めなくなり営業損失が継続しているため共用資産について減損損失を認識し特別損失に計上しております。その内訳は、建物2,231千円、工具、器具及び備品2,390千円、ソフトウェア5,490千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来の収益の不確実性を考慮して、回収可能価額は零と算定しております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

用途	場所	種類	金額
動画配信関連事業資産	東京都目黒区	建物	3,846千円
		ソフトウェア	120,455千円
	台湾台北市	建物	89千円
		工具、器具及び備品	197千円
合計			124,589千円

当社は、動画配信関連事業資産については、サービス毎に一つの資産グループとしております。これらについては、収益性の低下による減損の兆候が見られたため、資産グループの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物3,846千円、ソフトウェア120,455千円であります。

また、当社の連結子会社である凱樂數位股份有限公司(Cave Interactive Taiwan Co.,Ltd.)は、解散及び清算の決議に至ったことから、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物89千円、工具、器具及び備品197千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来の収益の不確実性を考慮して、回収可能価額は零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,000	4,121
組替調整額		
税効果調整前	1,000	4,121
税効果額		
為替換算調整勘定	1,000	4,121
その他の包括利益合計	1,000	4,121

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,277,900			5,277,900

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,108	119		47,227

(注) 普通株式の自己株式の増加理由は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

119株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
当社	第23回新株予約権	普通株式	500,000株	-	-	500,000株	500千円
	第24回ストック・オプションとしての 新株予約権		-	-	-	-	30,975千円
	第25回ストック・オプションとしての 新株予約権		-	-	-	-	139,600千円
	第26回ストック・オプションとしての 新株予約権		-	-	-	-	45,200千円
	第27回ストック・オプションとしての 新株予約権		-	-	-	-	750千円
	第28回ストック・オプションとしての 新株予約権		-	-	-	-	100千円
連結子会社	第1回ストック・オプション としての 新株予約権		-	-	-	666千円	
合計			500,000株	-	-	500,000株	217,791千円

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,277,900	650,100		5,928,000

(注) 普通株式の発行済み株式総数の増加理由は、以下のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株式の発行による増加 100株

第三者割当増資に伴う新株式の発行による増加 650,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,227			47,227

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
当社	第23回新株予約権	普通株式	500,000株	-	250,000株	250,000株	250千円
	第24回ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	30,900千円
	第25回ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	139,600千円
	第26回ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	45,200千円
	第27回ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	348,375千円
	第28回ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	100千円
	第29回第三者割当としての新株予約権		-	500,000株	500,000株	-	-
	第30回第三者割当としての新株予約権		-	200,000株	200,000株	-	-
	第31回第三者割当としての新株予約権		-	200,000株	200,000株	-	-
連結子会社	第1回ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	666千円	
合計			500,000株	900,000株	1,150,000株	250,000株	565,091千円

- (注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載
2 第23回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。
3 第29回、第30回及び第31回新株予約権の増加は、発行によるものであります。
4 第29回新株予約権の減少は、権利行使及び消却によるものであります。
5 第30回及び第31回新株予約権の減少は、消却によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
現金及び預金	904,443千円	1,056,055千円
現金及び現金同等物	904,443千円	1,056,055千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

関係会社短期貸付金は、定期的に回収先の財務状況等を把握しております。

敷金は、本社等の賃貸借契約に伴うものであります。その差入先に対する信用リスクについては賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

短期借入金及び長期借入金は、主として開発に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、重要性に乏しいのでヘッジ手段は講じておりません。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。償還日は決済日後、最長で5年以内であります。

営業債務である未払金は、主として2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 関係会社長期貸付金	50,000	51,963	1,963
(2) 敷金	18,868	18,868	
資産計	68,868	70,831	1,963
(1) リース債務	(9,723)	(9,723)	
(2) 長期借入金	(140,000)	(138,593)	1,406
負債計	(149,723)	(148,316)	1,406

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	9,251

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

当連結会計年度(2022年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 敷金	15,414	15,414	
資産計	15,414	15,414	
(1) リース債務	(6,508)	(6,508)	
(2) 長期借入金	(140,000)	(138,318)	1,681
負債計	(146,508)	(144,826)	1,681

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「関係会社短期貸付金」「短期借入金」「未払金」については現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	28,444

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	904,443			
売掛金	34,300			
未収入金	85,028			
関係会社長期貸付金		50,000		
敷金		18,868		
合計	1,023,773	68,868		

当連結会計年度(2022年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,056,055			
売掛金	32,230			
未収入金	42,602			
関係会社長期貸付金	50,000			
敷金		15,414		
合計	1,180,888	15,414		

(注2) リース債務及び有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	3,215	3,101	1,642	823	594	346
短期借入金	60,000					
長期借入金					102,001	37,999
合計	63,215	3,101	1,642	823	102,595	38,345

当連結会計年度(2022年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	3,101	1,642	823	594	346	
短期借入金	60,000					
長期借入金				102,001	8,004	29,995
合計	63,101	1,642	823	102,595	8,350	29,995

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年5月31日)

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年5月31日)

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金		15,414		15,414
資産計		15,414		15,414
リース債務		6,508		6,508
長期借入金		138,318		138,318
負債計		144,826		144,826

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金

敷金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該敷金の元金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	30,825 千円	347,625 千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	千円	325 千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2019年9月24日	2019年12月11日	2020年2月28日
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役 1名	当社子会社取締役等 4名	当社執行役員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 75,000株	普通株式 200,000株	普通株式 100,000株
付与日	2019年10月9日	2019年12月26日	2020年3月18日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、一度でも下記(1)又は(2)に掲げる条件を満たした場合に限り、各号に掲げる割合を上限として本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(1) 2019年10月9日から3年以内に5営業日連続で、金融商品取引所における当社の普通株式の取引終値に基づいて算出した時価総額が80億円以上になった場合：50%</p> <p>(2) 2020年5月期から2022年5月期のいずれかの当社の通期の営業利益が黒字になった場合：100%</p> <p>上記(1)(2)に拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社の普通株式の株価終値が一度でも行使価額に70%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。</p>	<p>新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、一度でも下記(1)又は(2)に掲げる条件を満たした場合に限り、各号に掲げる割合を上限として本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(1) 2019年12月26日から3年以内に5営業日連続で、金融商品取引所における当社の普通株式の取引終値に基づいて算出した時価総額が90億円以上になった場合：50%</p> <p>(2) 2020年5月期から2023年5月期のいずれかの当社の通期の営業利益が黒字になった場合：100%</p> <p>上記(1)(2)に拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社の普通株式の株価終値が一度でも行使価額に70%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。</p>	<p>新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、一度でも下記(1)又は(2)に掲げる条件を満たした場合に限り、各号に掲げる割合を上限として本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(1) 2020年3月18日から3年以内に5営業日連続で、金融商品取引所における当社の普通株式の取引終値に基づいて算出した時価総額が90億円以上になった場合：50%</p> <p>(2) 2020年5月期から2023年5月期のいずれかの当社の通期の営業利益が黒字になった場合：100%</p> <p>上記(1)(2)に拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社の普通株式の株価終値が一度でも行使価額に70%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。</p>
対象勤務期間			
権利行使期間	2019年10月9日～ 2029年10月8日	2019年12月26日～ 2029年12月25日	2022年2月17日～ 2032年2月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社	提出会社	連結子会社
決議年月日	2020年10月30日	2021年3月16日	2021年3月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員 23名	社外協力会社 1社	当社子会社取締役等 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 375,000株	普通株式 50,000株	普通株式 41,666株
付与日	2020年11月20日	2021年3月31日	2021年3月31日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、一度でも下記に掲げる条件を満たした場合に限り、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>・2020年11月20日から10年以内に5営業日連続で金融商品取引所における当社の普通株式の取引終値が3,800円以上になった場合</p> <p>上記に拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社の普通株式の取引終値が一度でも行使価額に70%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。</p>	<p>新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、一度でも下記(1)又は(2)に掲げる条件を満たした場合に限り、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(1) 2021年3月31日から10年以内に5営業日連続で金融商品取引所における当社の普通株式の取引終値が3,800円以上になった場合</p> <p>(2) 2021年3月31日から10年以内にライブ配信事業『占占(sensen)』の月次売上高が3か月連続5億円を達成した場合</p> <p>上記(1)(2)に拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社の普通株式の株価終値が一度でも行使価額に70%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。</p>	<p>新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、一度でも下記(1)又は(2)に掲げる条件を満たした場合に限り、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(1) 2021年3月31日から10年以内に当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場している場合</p> <p>(2) 2021年3月31日から10年以内に当社が被買収側となる企業再編(合併、株式交換等)が当社の取締役会にて承認可決された場合</p> <p>上記(1)(2)に拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、当社の普通株式の株価が一度でも行使価額に70%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。</p>
対象勤務期間			
権利行使期間	2022年11月20日～ 2030年11月19日	2021年3月31日～ 2031年3月30日	2021年3月31日～ 2031年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2019年9月24日	2019年12月11日	2020年2月28日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	75,000		
付与			
失効	75,000		
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	75,000	200,000	100,000
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	75,000	200,000	100,000

会社名	提出会社	提出会社	連結子会社
決議年月日	2020年10月30日	2021年3月16日	2021年3月18日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	375,000		41,666
付与			
失効			
権利確定	375,000		
未確定残			41,666
権利確定後(株)			
前連結会計年度末		50,000	
権利確定	375,000		
権利行使			
失効			
未行使残	375,000	50,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2019年9月24日	2019年12月11日	2020年2月28日
権利行使価格(円)	734	1,200	914
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価 単価(円)	412	698	452

会社名	提出会社	提出会社	連結子会社
決議年月日	2020年10月30日	2021年3月16日	2021年3月18日
権利行使価格(円)	1,348	1,168	4,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価 単価(円)	929	647	

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第24回 有償ストック・オプション	第25回 有償ストック・オプション	第26回 有償ストック・オプション
株価変動性	69.75%	70.65%	80.48%
予想残存期間	5年	5年	6.9年
予想配当	0円	0円	0円
無リスク利率	-0.365%	-0.113%	-0.137%

	第27回 有償ストック・オプション	第28回 有償ストック・オプション
株価変動性	72.72%	67.07%
予想残存期間	6年	5年
予想配当	0円	0円
無リスク利率	-0.114%	-0.094%

なお、連結子会社である株式会社capableのストック・オプションについては、未公開企業であるため、本源的価値の見積りによっております。当該本源的価値の見積りの基礎となる株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づいた方法によっております。なお、算定した株式の評価額が権利行使価格以下となるため、付与時点の単位当たりの本源的価値は零となり、ストック・オプションの公正な評価単価も零と算定しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において、権利行使されたストック・オプションの権利行使における本源的価値の合計額

- (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 円
- (2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	936,382千円	939,158千円
減損損失	160,698千円	159,283千円
貸倒引当金	千円	1,115千円
その他	12,860千円	13,404千円
繰延税金資産小計	1,109,941千円	1,112,961千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	936,382千円	939,158千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	173,559千円	173,802千円
評価性引当額小計	1,109,941千円	1,112,961千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2021年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	140,468	103,626	161,822	9,563	82,278	438,621	936,382
評価性引当額	140,468	103,626	161,822	9,563	82,278	438,621	936,382
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(b)	103,220	161,822	9,563	82,278	35,067	547,205	939,158
評価性引当額	103,220	161,822	9,563	82,278	35,067	547,205	939,158
繰延税金資産							

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

本社の建物の賃貸契約に伴う原状回復義務について、当該賃貸契約に関連する敷金が資産に計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する資産除去債務費用の資産計上額に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当該連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載のとおりであり
ます。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	119,329
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	74,832
契約負債（期首残高）	61,536
契約負債（期末残高）	60,013

契約負債は、アイテム課金に係る顧客からの前受金等であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、61,536千円であります。

また、当連結会計年度において、契約資産および契約負債の残高に重要な変動はありません。

過去の期間に充足(または部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、個別の契約が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業領域別にセグメントを構成し、「ゲーム事業」、「動画配信関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの事業の概要は下記のとおりであります。

事業区分	事業の概要
ゲーム事業	スマートフォンゲームの開発・運営・受託、二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等
動画配信関連事業	ライブ配信プラットフォームの開発・運営、動画配信マネジメント・サポート、SNS広告等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計上 額
	ゲーム事業	動画配信 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,361,246	342,843	1,704,090		1,704,090
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,361,246	342,843	1,704,090		1,704,090
セグメント損失()	105,040	120,738	225,779		225,779
セグメント資産	193,149	249,388	442,538	976,429	1,418,968
その他の項目					
減価償却費		7,985	7,985	88	8,073
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	73,940	100,205	174,146	10,111	184,258

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額976,429千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主として各報告セグメントに帰属しない、現金及び預金、投資その他の資産であります。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計上 額
	ゲーム事業	動画配信 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じ る収益	718,728	690,642	1,409,370		1,409,370
その他の収益					
外部顧客への売上高	718,728	690,642	1,409,370		1,409,370
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	718,728	690,642	1,409,370		1,409,370
セグメント損失()	626,774	186,588	813,363		813,363
セグメント資産	89,878	100,001	189,879	1,194,937	1,384,817
その他の項目					
減価償却費		33,242	33,242	129	33,372
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	34,541	5,192	39,733	253	39,987

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,194,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主として各報告セグメントに帰属しない、現金及び預金、投資その他の資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
2,199	2,289	4,488

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Inc	551,445	ゲーム事業及び動画配信関連事業
Apple Inc	364,444	ゲーム事業
株式会社KADOKAWA	292,092	ゲーム事業

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	合計
2,561	2,561

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Inc	399,906	ゲーム事業及び動画配信関連事業
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	298,260	動画配信関連事業
Apple Inc	248,532	ゲーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ゲーム事業	動画配信 関連事業	計		
減損損失				10,111	10,111

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ゲーム事業	動画配信 関連事業	計		
減損損失		124,589			124,589

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 モッド	東京都目 黒区	9,000	ソーシャル メディア エージェン シー	直接30.0	資金の援助	金銭の貸付 (注)		関係会社長 期貸付金	50,000
							利息の受取	975	未収収益	1,113

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 モッド	東京都目 黒区	9,000	ソーシャル メディア エージェン シー	直接30.0	資金の援助	金銭の貸付 (注)		関係会社短 期貸付金	50,000
							利息の受取	975	未収収益	2,088

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	株式会社DH	東京都 千代田区	10,000千円	芸能プロダ クションの 運営、マネ ジメント		営業取引	出演手数料 の支払 (注3)	12,891		
							動画配信関 連売上 (注4)	52,385	売掛金	237
主要株主 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	MOMO CREATIVE PTE.LTD.	シンガポ ール	1シンガポ ールドル	ソフトウエ アの開発・ コンサル ティング		借入融資	金銭の借入 (注2)	50,000	長期借入金	50,000
							利息の支払	166	未払費用	166
役員	岡本吉起			当社取締役	(5.10)	借入融資	金銭の借入 (注2)	50,000	長期借入金	50,000
							利息の支払	166	未払費用	166

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 出演手数料の支払については、双方協議の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注4) 価格その他の取引条件は、将来の収益獲得見込み等を勘案し、交渉の上、適切な価格で決定しております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	MOMO CREATIVE PTE.LTD.	シンガポ ール	1シンガポ ールドル	ソフトウエ アの開発・ コンサル ティング		借入融資	金銭の借入 (注1)		長期借入金	50,000
							利息の支払	999	未払費用	1,166
役員	岡本吉起			当社取締役	(5.10)	借入融資	金銭の借入		長期借入金	50,000
							利息の支払	999	未払費用	1,166
役員 の近 親者 が議 決権 の過 半数 を所 有し てい る会 社	株式会 社で ら げー	東京 都 渋 谷 区	7,000千 円	ソフトウ エ ア の 開 発 ・ 運 営	(11.05)	役員 の 兼 務	増資の 引受 (注2)	590,200		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 2021年11月1日開催の取締役会で決議された第三者割当増資により、1株につき908円で当社の普通株式650,000株を引受けたものです。発行価額は、外部の第三者による価値算定書を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	155.66円	73.54円
1株当たり当期純損失	46.83円	167.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	244,974	936,992
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	244,974	936,992
普通株式の期中平均株式数(株)	5,230,708	5,579,810

3 「会計方針の変更」に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たりの当期純利益はそれぞれ1円13銭、1円20銭減少しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年6月3日開催の取締役会において、株式会社でらゲーの全株式を取得し、子会社化することについて2022年8月30日開催の第28回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会に付議され承認可決されました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の概要

被取得企業の名称 株式会社でらゲー

事業の内容

1. 電子を応用したゲーム機器及び玩具の企画、開発、製造、販売、輸出入及び賃貸
2. インターネット電話回線等の通信網を利用した、コンピューターソフトウェア及びコンテンツの企画、開発、製造、販売。輸出入及び賃貸
3. コンピューターゲームソフトウェア、コンピューターグラフィックの企画及び製作

企業結合を行う主な理由

株式会社でらゲーは、「面白いゲームで世界に驚きと満足を届ける」を経営理念として掲げ、ゲーム制作事業を中核事業とし、ゲーム制作を熟知した少数精鋭のスタッフとクオリティに妥協しないスタイルで新しいゲームを制作し続け、業界をリードするエンターテインメント企業であります。また多数の卓越したクリエイターを擁し、2013年のリリース以来、世界累計利用者数5,500万人を達成したスマートフォンゲーム「モンスターストライク」の開発、運営に携わったスマートフォンゲームの制作において優れた実績がある国内屈指のゲーム制作会社であります。この度、株式会社でらゲーの全株式を取得することにより、当社が創業以来、様々なゲームジャンルにおいて培ってきたゲーム開発における技術と知見をトップレベルのクリエイティブ集団である株式会社でらゲーが有する企画力、クリエイティブ力、技術力と融合することができ、スマートフォンゲーム開発運営におけるシナジー効果や今後の成長戦略を推進するための投資拡大を通じて当社グループの業績に大きなインパクトを与え、企業業績を大幅に増加させ、ひいては当社グループの株主価値の最大化に資するものであると考えております。

企業結合日

2022年9月1日

企業結合の法的形式

株式取得

企業結合後の企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) 50億円

取得原価 50億円

3. アドバイザリー他に対する報酬・手数料等(概算額)

22,429千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。
6. 支払資金の調達及び支払方法
自己資金及び銀行からの借入による充当を予定しております。

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2022年6月3日開催の取締役会において、会社法第236条及び第240条の規定に基づき、割当日である2022年9月3日において当社子会社である株式会社でらゲーの取締役及び従業員並びに外部協力者に対し、ストックオプションとしての新株予約権を発行することについて、2022年8月30日開催の第28回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会に付議され承認可決されました。

1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

当社は、2022年6月3日開催の取締役会において、株式会社でらゲーが発行する全ての株式を取得し、子会社化することについて2022年8月30日開催の第28回定時株主総会に付議することを決議いたしました。それにともない、当社グループにおける中長期的な企業価値の向上を目指すにあたり、業績拡大に対する意欲や士気を高めることを目的として、割当日である2022年9月3日において当社子会社である株式会社でらゲーの取締役及び従業員並びに外部協力者に対して、有償にて新株予約権を発行することについて、同様に定時株主総会に付議するものであります。株式会社でらゲーの売上規模や知名度は当社よりも高く、トップセールスを生み出している株式会社でらゲーの取締役及び従業員並びに外部協力者に対して、業績達成、企業価値向上のインセンティブを最大限に発揮するためには、本新株予約権を発行する必要があると考えております。

2. 発行要領

(1) 新株予約権の内容等

新株予約権の目的となる株式の種類	株式会社ケイブ 普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、当社普通株式の単元株式数は、100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	<p>1. 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その総数は1,170,000株とする(本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「割当株式数」という。)は100株とする。)。但し、本欄第2項及び第3項により、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。</p> <p>2. 割当株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割、無償割当て又は併合(以下、「株式分割等」と総称する。)を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数においてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割等の比率</p> <p>また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ割当株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、割当株式数は適切に調整されるものとする。</p> <p>3. 当社が別記「新株予約権の行使時の払込金額」第3項の規定に従って行使価額(別記「新株予約権の行使時の払込金額」第1項に定義する。)の調整を行う場合(但し、株式分割等を原因とする場合を除く。)には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。</p> <p style="text-align: center;">調整後割当株式数 = $\frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$</p> <p>4. 調整後割当株式数の適用開始日は、当該調整事由に係る別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。</p> <p>5. 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権に係る新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項の場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。</p>

新株予約権の行使時の払込金額

1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下、「行使価額」という。)に割当株式数を乗じた額とする。

2. 行使価額は、金871円とする。但し、行使価額は本欄第3項に定める調整を受ける。

3. 行使価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項(2)に掲げる各事由により当社の発行済普通株式の総数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}{\text{既発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、当社の役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員を対象とする譲渡制限付株式報酬として株式を発行又は処分する場合、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。なお、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、株式の分割により増加する当社の普通株式数をいうものとする。

本項(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本項(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合(但し、当社の役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員を対象とするストック・オプションを発行する場合を除く。)

調整後発行価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は無償割当ての場合は効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに本項(4)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

本項(2)からまでの場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本項(2)乃至にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を追加的に交付する。この場合、1株未満の端数を生じるときはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\frac{\text{調整前行使価額} - \text{行使後行使価額}}{\text{調整後行使価額}} \right) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

	<p>(3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額から差額を差し引いた額を使用する。</p> <p>(4) 行使価額調整式の計算については、円位未満少数第2位まで算出し、少数第2位を四捨五入する。</p> <p>行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日(但し、本項(2)の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満少数第2位まで算出し、少数第2位を四捨五入する。</p> <p>行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヵ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記(2)の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。</p> <p>(5) 上記(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。</p> <p>株式の併合、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>(6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨及びその事由、調整前行使価額、調整後行使価額並びにその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記(2)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。</p>
<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額</p>	<p>1,030,770,000円</p> <p>(注) 本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権の割当てを受けた者がその権利を喪失した場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少する。</p>
<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</p>	<p>1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格</p> <p>本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の本新株予約権の目的である株式の総数で除した額とする。</p> <p>2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。</p>
<p>新株予約権の行使期間</p>	<p>2022年9月3日から2032年9月2日までの期間とする。</p> <p>但し、新株予約権の取得事由に従って、当社が本新株予約権の全部又は一部を取得する場合、当社が取得する本新株予約権については、取得日の前日までとする。</p>
<p>新株予約権の行使の条件</p>	<p>1. 新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、一度でも下記に掲げる条件を満たした場合に限り、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>2022年9月3日から10年以内に5営業日連続で、金融商品取引所における当社の普通株式の取引終値に基づいて算出した時価総額が100億円以上となった場合。</p> <p>2. 上記1.に拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社の普通株式の株価終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。</p> <p>3. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の法定相続人(当該新株予約権者の配 偶者又は一親等内の親族1名に限り、以下「権利承継人」という。)に限り、新株予約権者の権利を相続することができる。なお、権利承継人が死亡した場合、権利承継人の相続人は新株予約権を相続できない。</p>

新株予約権の取得の事由及び取得の条件	当社は、当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)をする場合、株式交換若しくは株式移転により他の会社の完全子会社となることにつき株主総会で承認決議した場合又は東京証券取引所において当社の普通株式の上場廃止が決定された場合、会社法第273条の規定に従って15取引日前までに通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たりその払込金額と同額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。本新株予約権発行要項の他のいかなる規定にもかかわらず、当社による本新株予約権者に対する本新株予約権の取得の通知は、かかる取得に関して本新株予約権者が得たいかなる情報も、金融商品取引法第166条第2項に定める未公表の重要事実を構成しないよう、当社が当該取得について開示をしない限り効力を有しないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(資金の借入)

当社は、2022年8月30日開催の取締役会において、株式会社でらゲーの株式取得に要する資金への充当を目的に、資金の借入を行うことを決議し、以下のとおり実行する予定であります。

(1) 借入先	株式会社りそな銀行
(2) 借入金額	1,000,000,000円
(3) 借入金利	3ヵ月ものTIBOR + 0.54%
(4) 借入実行予定日	2022年9月1日
(5) 返済期限	2029年8月31日
(6) 担保の有無	なし
(7) 財務制限条項	連結貸借対照表における純資産の部の金額、連結損益計算書の経常損益並びに連結フリーキャッシュ・フロー値に対して、一定の基準値に基づく財務制限条項が付されております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	60,000	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	3,215	3,101		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	140,000	140,000	0.9	2026年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,508	3,406		2024年～2026年
合計	209,723	206,507		

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金			102,001	8,004
リース債務	1,642	823	594	346

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	280,444	713,933	1,179,659	1,409,370
税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	521,623	679,283	728,205	937,296
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	519,496	672,769	730,675	936,992
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	99.32	127.41	133.37	167.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失() (円)	99.32	28.75	9.85	35.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,634	838,473
売掛金	6,042	7,721
商品及び製品	1,949	1,452
貯蔵品	57	36
前払費用	2 19,905	2 29,692
未収入金	85,026	40,279
関係会社短期貸付金	-	50,000
その他	2 14,969	2 47,018
貸倒引当金	-	3,621
流動資産合計	780,586	1,011,053
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	152,223	-
ソフトウェア仮勘定	98,814	34,541
無形固定資産合計	251,038	34,541
投資その他の資産		
投資有価証券	-	14,660
関係会社株式	153,300	138,700
関係会社長期貸付金	50,000	-
敷金	18,398	15,392
差入保証金	1 15,971	1 18,971
その他	2 1,938	-
投資その他の資産合計	239,608	187,723
固定資産合計	490,646	222,265
資産合計	1,271,232	1,233,318

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	60,000	60,000
リース債務	3,215	3,101
未払金	² 51,879	² 28,316
未払費用	27,730	17,080
未払法人税等	-	7,153
未払消費税等	20	-
前受金	22,045	-
契約負債	-	60,013
預り金	4,950	3,060
その他	0	140
流動負債合計	169,842	178,865
固定負債		
長期借入金	40,000	40,000
リース債務	6,508	3,406
固定負債合計	46,508	43,406
負債合計	216,350	222,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,094,684	1,389,850
資本剰余金		
資本準備金	-	295,165
資本剰余金合計	-	295,165
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	209,684	1,191,151
利益剰余金合計	209,684	1,191,151
自己株式	47,242	47,242
株主資本合計	837,757	446,621
新株予約権	217,125	564,425
純資産合計	1,054,882	1,011,046
負債純資産合計	1,271,232	1,233,318

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月31日)	当事業年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)
売上高	1,365,604	1 741,794
売上原価	1 731,759	1 465,664
売上総利益	633,845	276,130
販売費及び一般管理費	1、2 824,968	1、2 1,001,840
営業損失()	191,123	725,710
営業外収益		
受取利息	1 981	1 980
貸倒引当金戻入額	200	-
その他	107	184
営業外収益合計	1,288	1,164
営業外費用		
支払利息	385	530
株式交付費	-	3,346
新株予約権発行費	6,722	270
その他	339	747
営業外費用合計	7,447	4,894
経常損失()	197,281	729,439
特別利益		
新株予約権戻入益	-	325
特別利益合計	-	325
特別損失		
減損損失	10,111	124,302
関係会社株式評価損	-	86,500
特別損失合計	10,111	210,802
税引前当期純損失()	207,393	939,916
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,359
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,290	2,359
当期純損失()	209,684	942,276

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	444,561	52.9	311,865	50.8
外注費		220,261	26.2	137,201	22.4
経費		175,242	20.9	164,751	26.8
当期総製造費用		840,065	100.0	613,818	100.0
期首仕掛品棚卸高	2				
計		840,065		613,818	
期末仕掛品棚卸高					
他勘定振替高		110,707		148,651	
計		729,358		465,167	
期首商品棚卸高		2,274		1,949	
商品仕入高		2,076			
計		733,709		467,116	
期末商品棚卸高		1,949		1,452	
売上原価			731,759		465,664

(脚注)

前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
<p>1 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <p>支払ロイヤリティ 15,739千円</p> <p>通信費 46,936千円</p> <p>減価償却費 6,618千円</p> <p>地代家賃 57,466千円</p> <p>支払手数料 31,354千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <p>支払ロイヤリティ 10,974千円</p> <p>通信費 37,351千円</p> <p>減価償却費 31,768千円</p> <p>地代家賃 47,804千円</p> <p>支払手数料 24,960千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>研究開発費 13,438千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 97,240千円</p> <p>広告宣伝費 28千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>研究開発費 74,171千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 74,160千円</p> <p>広告宣伝費 319千円</p>
<p>3 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,288,480	2,232,118		2,232,118	870	10,000	3,436,784	3,425,914
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高								
当期変動額								
新株の発行								
資本金から剰余金への振替	1,193,795	2,232,118	3,425,914	1,193,795				
欠損填補			3,425,914	3,425,914	870	10,000	3,436,784	3,425,914
自己株式の取得								
当期純損失()							209,684	209,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,193,795	2,232,118		2,232,118	870	10,000	3,227,099	3,216,229
当期末残高	1,094,684						209,684	209,684

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	47,016	1,047,667	185,450	1,233,117
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高				
当期変動額				
新株の発行				
資本金から剰余金への振替				
欠損填補				
自己株式の取得	225	225		225
当期純損失()		209,684		209,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			31,675	31,675
当期変動額合計	225	209,910	31,675	178,235
当期末残高	47,242	837,757	217,125	1,054,882

当事業年度(自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,094,684					209,684	209,684
会計方針の変更による累積的影響額						39,190	39,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,094,684					248,875	248,875
当期変動額							
新株の発行	295,165	295,165		295,165			
資本金から剰余金への振替							
欠損填補							
自己株式の取得							
当期純損失()						942,276	942,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	295,165	295,165		295,165		942,276	942,276
当期末残高	1,389,850	295,165		295,165		1,191,151	1,191,151

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	47,242	837,757	217,125	1,054,882
会計方針の変更による累積的影響額		39,190		39,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,242	798,566	217,125	1,015,691
当期変動額				
新株の発行		590,331		590,331
資本金から剰余金への振替				
欠損填補				
自己株式の取得				
当期純損失()		942,276		942,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			347,300	347,300
当期変動額合計		351,945	347,300	4,645
当期末残高	47,242	446,621	564,425	1,011,046

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商 品

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、工具、器具及び備品については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具器具備品 3年～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 3年～5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法を採用しております。

なお、主なリース期間は5年であります。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社は、ゲーム事業及び動画配信関連事業の2事業を運営しております。

主となるゲーム事業における収益認識基準は、以下のとおりです。

(ゲーム事業)

当社は、モバイルオンラインゲーム「ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい!～」を運営しております。顧客との契約における履行義務は、キャラクター等をユーザーが利用できる環境を維持することであると判断しております。そのため、ユーザーがゲーム内通貨である「聖霊石」を消費して入手したキャラクター等の見積み利用期間にわたって収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

ソフトウェア仮勘定 34,541 千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(収益の認識時点)

ゲーム事業において従来はアイテムに交換できるポイントを顧客が行使した時点で収益を認識しておりましたが、顧客のアイテム交換後の見積り利用期間に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

(取引価格の配分)

従来はアイテムに交換できる有償ポイントの購入に係る購入金額を、有償ポイントが消費された時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、有償ポイントと無償ポイントの購入時に付与される無償ポイントに取引価格を配分することといたしました。これは、有償ポイントと無償ポイントが等価であるという判断によるものです。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用により、2022年5月期の期首残高については、契約負債は39,190千円増加し、繰越利益剰余金は39,190千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

(貸借対照表関係)

1. 資金決済に関する法律に基づく発行保証金として、供託している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
差入保証金	11,561千円	11,561千円
計	11,561千円	11,561千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
短期金銭債権	663千円	53,486千円
短期金銭債務	4,440千円	485千円
長期金銭債権	1,113千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業取引による取引高		
売上高		2,559千円
その他の営業費用	16,644千円	25,684千円
営業取引以外の取引による取引高	11,270千円	975千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
回収費	278,427千円	162,225千円
広告宣伝費及び販売促進費	125,232千円	23,784千円
役員報酬	68,250千円	57,090千円
株式報酬費用	30,825千円	347,625千円
給料及び手当	102,322千円	106,995千円
法定福利費	20,598千円	24,890千円
研究開発費	13,438千円	114,109千円
地代家賃	19,605千円	27,842千円
支払報酬	32,222千円	42,515千円
支払手数料	20,481千円	24,317千円

おおよその割合

販売費	52%	21%
一般管理費	48%	79%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	150,600
関連会社株式	2,700
計	153,300

当事業年度(2022年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を把握しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	136,000
関連会社株式	2,700
計	138,700

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	909,710千円	916,186千円
減損損失	160,391千円	159,200千円
貸倒引当金	千円	1,115千円
その他	12,860千円	13,404千円
繰延税金資産小計	1,082,962千円	1,089,906千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	909,710千円	916,186千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	173,252千円	173,720千円
評価性引当額	1,082,962千円	1,089,906千円
繰延税金資産合計		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失のため記載しておりません。

(収益認識関係)

連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,822	3,890	3,846 (3,846)	22,865	22,865	43	
工具、器具及び備品	90,617		4,939 ()	85,678	85,678		
有形固定資産計	113,440	3,890	8,785 (3,846)	108,544	108,544	43	
無形固定資産							
商標権	12,674			12,674	12,674		
ソフトウェア	635,727		120,455 (120,455)	515,271	515,271	31,768	
ソフトウェア仮勘定	98,814	34,541	98,814	34,541			34,541
無形固定資産計	747,216	34,541	219,270 (120,455)	562,487	527,946	31,768	34,541

(注) 1 当期の増加額の主な内容

建物の増加額は、事業用の設備投資額3,890千円であります。

ソフトウェア仮勘定の増加額は、事業用のソフトウェアの開発34,541千円であります。

2 当期の減少額の主な内容

建物の減少額は、減損損失の計上額3,846千円であります。

工具、器具及び備品の減少額は、事業用の備品の除却1,253千円及びリース資産の除却3,685千円であり
ます。

ソフトウェアの減少額は、減損損失の計上額120,455千円であります。

ソフトウェア仮勘定の減少額は、98,814千円であります。

なお、当期減少額のうち()内の内書きは減損損失の計上額であります。

3 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		7,230	3,609	3,621

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の状況	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 公告掲載URL http://www.cave.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

2021年11月1日関東財務局長に提出

2022年6月3日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度 第27期(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)2021年8月31日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

事業年度 第27期(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)2021年8月31日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書、及び確認書

第28期第1四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)2021年10月13日関東財務局長に提出

第28期第2四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)2022年1月14日関東財務局長に提出

第28期第3四半期(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)2022年4月13日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第28期第1四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)2021年10月15日関東財務局長に提出

第27期第1四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)2021年11月1日関東財務局長に提出

第27期第2四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)2021年11月1日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

2021年6月3日関東財務局長に提出

2021年6月8日関東財務局長に提出

2021年6月10日関東財務局長に提出

2021年11月1日関東財務局長に提出

2021年11月5日関東財務局長に提出

2022年7月13日関東財務局長に提出

2022年7月19日関東財務局長に提出

2022年7月29日関東財務局長に提出

2022年8月30日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2021年8月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書

2021年11月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第19条第2項第3号及び第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書

2022年6月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第19条第2項第12号及び19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書

2022年7月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書
2022年7月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年8月30日

株式会社ケイブ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケイブ及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2022年6月3日開催の取締役会において、株式会社でらゲーの全株式を取得し、子会社化することについて2022年8月30日開催の第28回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>動画配信関連事業のソフトウェアの減損</p> <p>注記事項（連結損益計算書関係） 4 減損損失に記載されている通り、会社は、当連結会計年度において、動画配信関連事業の対面占イライブ配信プラットフォーム『占占』のソフトウェアについて減損損失120,455千円を計上している。</p> <p>会社は、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判断した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識している。回収可能価額の算定に利用される将来キャッシュ・フロー計画は、直近までの損益実績等を加味した事業計画に基づき算定されている。なお、将来キャッシュ・フロー計画の見積りにおける重要な仮定は、事業計画の基礎となる売上高である。</p> <p>上述の通り、これらの会計処理における重要な仮定は、経営者による判断を伴うものであり、不確実性が高い領域であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、動画配信関連事業のソフトウェアの減損について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの見積期間について、ソフトウェアの経済的残存使用年数と比較した。 ・過去の損益実績と事業計画を比較し、事業計画の進捗状況について、経営者への質問を実施するとともに、取締役会及び社内の会議体の議事録を閲覧した。 ・事業計画の基礎となる売上高については、経営者等にヒアリングを実施した。 ・減損損失の計上額の妥当性を検討するため、ソフトウェアの帳簿価額と、将来キャッシュ・フロー計画から算定された回収可能価額を比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケイブの2022年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ケイブが2022年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することに

ある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年8月30日

株式会社ケイブ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの2021年6月1日から2022年5月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケイブの2022年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2022年6月3日開催の取締役会において、株式会社でらゲーの全株式を取得し、子会社化することについて2022年8月30日開催の第28回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

動画配信関連事業のソフトウェアの減損 連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（動画配信関連事業のソフトウェアの減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。